

第189期

# 有価証券報告書

自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

**新日本石油株式会社**

(271001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	11
1. 業績等の概要 .....	11
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 事業等のリスク .....	15
5. 経営上の重要な契約等 .....	17
6. 研究開発活動 .....	18
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	21
第3 設備の状況 .....	24
1. 設備投資等の概要 .....	24
2. 主要な設備の状況 .....	25
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	27
第4 提出会社の状況 .....	28
1. 株式等の状況 .....	28
2. 自己株式の取得等の状況 .....	33
3. 配当政策 .....	34
4. 株価の推移 .....	34
5. 役員の状況 .....	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	43
第5 経理の状況 .....	51
1. 連結財務諸表等 .....	52
2. 財務諸表等 .....	101
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	131
第7 提出会社の参考情報 .....	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	133

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第189期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 新日本石油株式会社

【英訳名】 NIPPON OIL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 文明

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部  
I R部I Rグループマネージャー 牟田口 賢次郎  
「第5 経理の状況」については  
電話番号 東京（3502）9287  
連絡者 経営管理第1本部  
経理財務部決算グループマネージャー 大田 勝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番12号

【電話番号】 東京（3502）1136

【事務連絡者氏名】 経営管理第1本部  
I R部I Rグループマネージャー 牟田口 賢次郎

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）  
証券会員制法人福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）  
証券会員制法人札幌証券取引所  
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）  
新日本石油株式会社 北海道支店  
（札幌市中央区北四条西五丁目1番地）  
新日本石油株式会社 東北支店  
（仙台市青葉区花京院一丁目1番20号）  
新日本石油株式会社 関東第2支店  
（さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5）  
新日本石油株式会社 関東第3支店  
（横浜市中区桜木町一丁目1番地8）  
新日本石油株式会社 中部支店  
（名古屋市中区新栄町一丁目5番地）  
新日本石油株式会社 関西支店  
（大阪市西区土佐堀一丁目3番7号）  
新日本石油株式会社 中国支店  
（広島市南区的場町一丁目2番19号）  
新日本石油株式会社 九州支店  
（福岡市中央区天神一丁目11番17号）  
新日本石油株式会社 沖縄支店  
（那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	3,594,911	4,076,890	3,949,571	4,187,392	4,279,751
経常利益	百万円	33,309	62,929	71,023	90,796	57,089
当期純利益（損失）	百万円	4,858	29,787	24,006	32,281	133,526
純資産額	百万円	840,971	898,083	924,140	929,987	821,202
総資産額	百万円	3,760,800	3,971,252	3,444,742	3,350,237	3,265,503
1株当たり純資産額	円	577.03	611.29	610.43	615.89	544.04
1株当たり当期純利益（損失）	円	3.33	20.28	16.11	21.03	88.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	19.91	16.00	20.76	-
自己資本比率	%	22.4	22.6	26.8	27.8	25.1
自己資本利益率	%	0.58	3.43	2.63	3.48	15.25
株価収益率	倍	-	30.82	37.99	23.73	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	52,109	195,768	195,608	49,549	279,969
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	81,013	186,222	145,685	16,170	79,060
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	126,392	36,014	509,414	55,948	139,309
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	424,837	399,393	235,044	109,638	174,535
従業員数 （外、平均臨時雇用 従業員数）	人	15,570 (3,433)	14,895 (3,667)	14,368 (3,938)	13,882 (4,523)	14,347 (4,195)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		平成11年度 (第185期)	平成12年度 (第186期)	平成13年度 (第187期)	平成14年度 (第188期)	平成15年度 (第189期)
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高	百万円	2,815,754	3,126,834	2,987,920	3,313,250	3,377,665
経常利益	百万円	15,635	32,271	22,313	28,237	18,697
当期純利益(損失)	百万円	5,340	15,082	13,035	5,078	125,370
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	137,176 (1,469,303)	137,176 (1,469,303)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)	139,436 (1,514,507)
純資産額	百万円	698,769	741,685	743,954	726,846	621,213
総資産額	百万円	2,616,372	2,813,821	2,405,392	2,393,855	2,361,473
1株当たり純資産額	円	475.58	504.79	491.37	480.84	411.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	円	3.63	10.27	8.75	3.28	83.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	10.25	-	-	-
自己資本比率	%	26.7	26.4	30.9	30.4	26.3
自己資本利益率	%	0.78	2.09	1.75	0.69	18.60
株価収益率	倍	103.31	60.86	69.94	152.13	-
配当性向	%	192.1	68.2	80.3	213.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 従業員数)	人	2,809 (-)	2,585 (16)	2,483 (9)	2,392 (20)	2,340 (23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第187期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して、計算しております。

3. 第188期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第185期、第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

5. 第188期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第189期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年 5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年 1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年 8月	本社を柏崎に移転
1910年 6月	新潟鉄工所を分離、新たに株式会社新潟鉄工所を設立
1914年 8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年 7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年 2月	三菱石油株式会社設立
1933年 6月	興亜石油株式会社設立
1934年 2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社（2003年10月株式会社NIPPOコーポレーションに商号変更）を設立
1939年 9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年 6月	小倉石油株式会社を合併
1942年 4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
“ 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年 5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年 8月操業再開）
1949年 3月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を締結
“ 4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
“ 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年 7月	東京タンカー株式会社（2002年 6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
“ 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年 7月日石三菱精製株式会社に、2002年 4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年 1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年 2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年 6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
“ 8月	日本石油化学株式会社（2002年 6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1958年11月	Caltex Oil Japan Limitedと委託販売契約を解約し、同社と一般売買契約を締結
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年 6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年 1月	米国法人Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年 8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
“ 4月	日本加工油株式会社（1968年 8月日本石油加工株式会社に、2002年 6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年 5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年 7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年 8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1964年 4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年 3月	日本石油基地株式会社（2002年 6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
“ 7月	日本海石油株式会社を設立
1968年 7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成

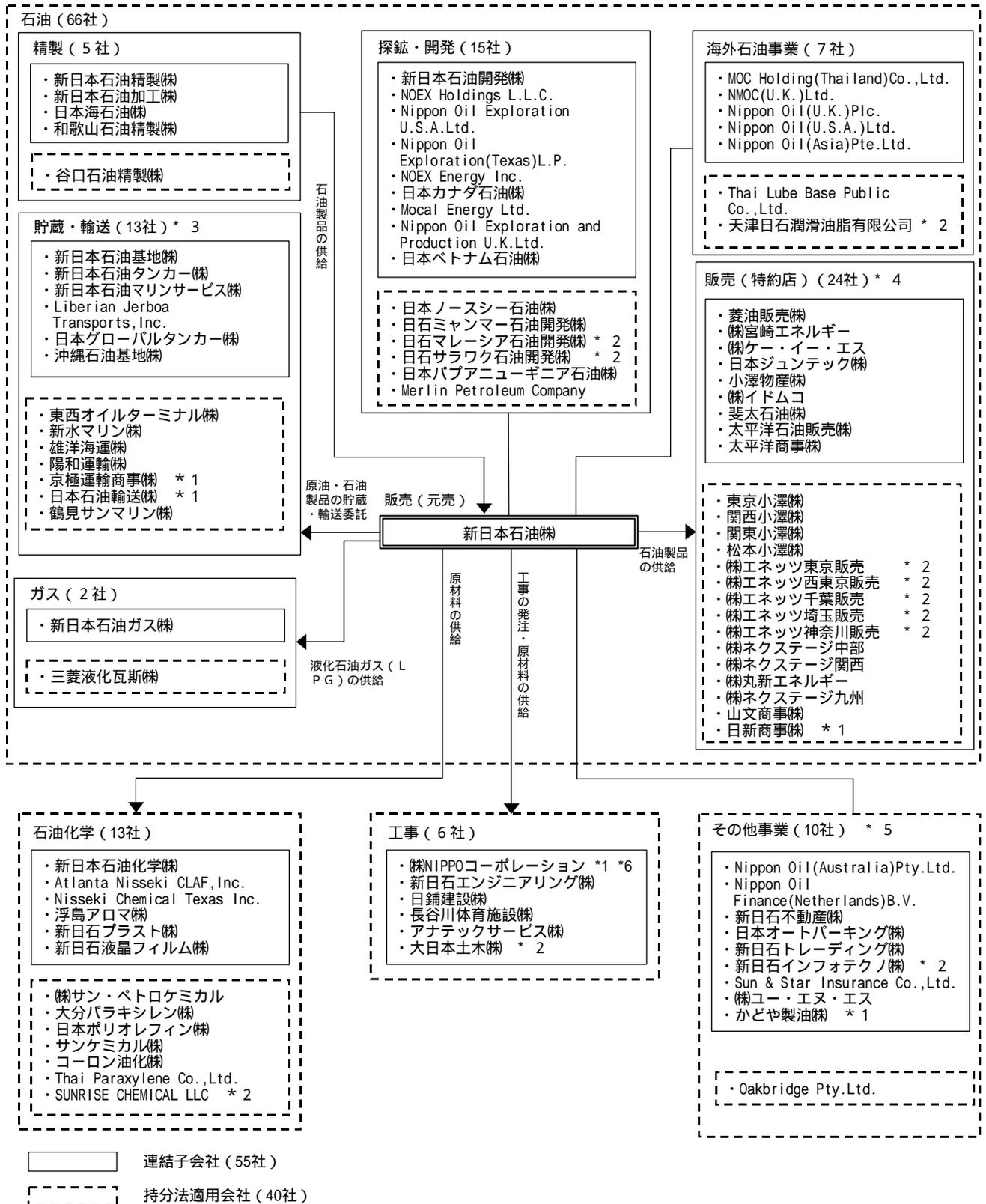
年月	主な社業の推移
1971年 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1980年 7月	シンガポール法人Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社（1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石三菱油エンジニアリング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石エンジニアリング株式会社に商号変更）を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社（1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年 6月新日石情報システム株式会社に商号変更）を設立
1988年10月	オーストラリア法人Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.を設立
" "	オランダ法人Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.を設立
1989年 8月	米国法人Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.を設立
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社（1997年11月日本石油開発株式会社に、2002年 6月新日本石油開発株式会社に商号変更）を設立
1992年 2月	日本カナダ石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
" 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1996年12月	英国法人Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.を設立
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
" 6月	英国法人NMOC (U.K.) Ltd.を設立
" 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
" 11月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携を開始
2000年 2月	帝国石油株式会社との間で、石油・天然ガス事業分野における資本・業務提携を開始。同社の第三者割当増資を引き受け筆頭株主に
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
" "	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継
2002年 4月	日石三菱精製株式会社及び、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更
2002年 6月	新日本石油株式会社に商号変更

### 3【事業の内容】

当企業集団（当会社、子会社247社、関連会社140社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	石油製品の販売（元売）	当会社
	石油の精製及び加工	新日本石油精製(株) 新日本石油加工(株) 日本海石油(株) 和歌山石油精製(株)
	石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)*
	液化石油ガスの製造及び販売	新日本石油ガス(株) 三菱液化瓦斯(株)*
	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 日本カナダ石油(株) 日本ベトナム石油(株) 日本ノースシー石油(株)* 日石ミャンマー石油開発(株)* 日石マレーシア石油開発(株)* 日石サラワク石油開発(株)* 日本パプアニューギニア石油(株)*
	海外における原油・石油製品の売買	NMOC (U.K.) Ltd. Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. 天津日石潤滑油脂有限公司*
石油化学	石油化学製品の製造及び販売	新日本石油化学(株)
工事	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.
	資金調達及び運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連商品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ(株)

（注） \*を付した会社は、持分法適用会社であります。



\* 1 有価証券報告書提出会社 (5社)

\* 2 当連結会計年度から新たに新日石インフォテック(株)及び大日本土木(株)が連結子会社に、日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)、(株)エネット東京販売、(株)エネット西東京販売、(株)エネット千葉販売、(株)エネット埼玉販売、(株)エネット神奈川販売、天津日石潤滑油脂有限公司及びSUNRISE CHEMICAL LLCが持分法適用会社となりました。

\* 3 前連結会計年度に連結子会社であった新日本石油タンカー近海(株)は、平成15年4月、新日本石油タンカー(株)に吸収合併され、解散しました。

\* 4 前連結会計年度に連結子会社であった(株)千葉エネルギー及び中央日石(株)は、平成15年12月、清算終了により除外しました。

\* 5 前連結会計年度に連結子会社であった新日石情報システム(株)は、平成15年4月、会社分割の方法により、同社の営業の全部を新設の新日石インフォテック(株)が承継しましたため、同年8月、新日本石油(株)に吸収合併され、解散しました。

\* 6 日本鋪道(株)は、平成15年10月、会社分割の方法により、新日石エンジニアリング(株)の工事部門及びエンジニアリング部門に関する営業を承継しました。これに伴い、日本鋪道(株)は、平成15年10月、(株)NIPPOコーポレーションに商号を変更しました。

#### 4【関係会社の状況】

(1) 親会社 該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油（34社）			億円		%		
	*1 新日本石油精製(株)	東京都港区	400.0	石油製品の製造及び販売	100.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油加工(株)	神奈川県横浜市	2.0	石油製品の製造、加工及び販売	100.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、当会社に販売しております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	40.0	石油製品の製造及び販売	66.0	有	同社は、精製した石油製品を当会社に販売しております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	120.0	石油製品の製造及び販売	50.0	有	同社は、当会社から購入した石油製品を加工し、販売しております。同社は、当会社から運転資金を借り入れております。
	新日本石油基地(株)	鹿児島県揖宿郡喜入町	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。
	新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、原油・石油製品の運搬を行っております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県中頭郡与那城町	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	有	同社は、原油の貯蔵・受払いを行っております。同社は、当会社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油ガス(株)	東京都港区	44.8	液化石油ガスの製造及び販売	95.4 (5.9)	有	同社は、当会社から液化石油ガスを購入し、販売しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	*1 新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油開発事業の統括	100.0	有	同社は、当会社グループの海外における石油開発事業を統括しております。
	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	英国ロンドン市	(百万英ポンド) 49.5	英国北海における石油・天然ガスの探鉱及び開発	100.0 (100.0)	無	同社は、英国北海における石油開発事業を行っております。
	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	米国テキサス州ヒューストン市	(百万米ドル) 68.1	米国陸上及び海上における石油・天然ガスの探鉱及び開発	100.0 (100.0)	無	同社は、米国における石油開発事業を行っております。
	日本カナダ石油(株)	東京都港区	40.0	カナダにおけるオイルサンドその他鉱物資源の探鉱及び開発	100.0 (100.0)	有	同社は、カナダにおけるオイルサンドその他鉱物資源の開発事業を行っております。
	*1 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	53.1 (53.1)	有	同社は、ベトナムにおける石油開発事業を行っております。
	NMOC (U.K.) Ltd.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 6.0	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、同社子会社を通じ、当会社に原油及び石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	米国カリフォルニア州サンラモン市	(百万米ドル) 3.0	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。
	Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	有	同社は、当会社に原油・石油製品を販売しております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油化学（6社）			億円		%		
	新日本石油化学(株)	東京都港区	100.0	石油化学製品の製造・加工及び売買	100.0	有	同社は、石油化学製品の原材料を当会社から購入しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
工事（6社）			億円		%		
	* 1 * 2 (株)NIPPOコーポレーション	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工事及び土木工事並びに石油関連設備の企画、設計及び建設	57.2 (2.0)	有	同社は、当会社設備の新設・補修工事を行っております。同社は、工事材料を当会社から購入しております。
その他事業（9社）			億円		%		
	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア国シドニー市	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資源の売買	100.0	有	同社は、豪州において石炭事業を行っております。
	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	オランダ王国アムステルダム市	(百万ユーロ) 9.0	資本市場からの資金調達及び運用	100.0	有	同社は、当会社に同社の財務関連業務の一部を委託しております。
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市	5.0	不動産の売買、賃貸借及び管理	100.0	有	同社は、当会社との間で不動産の賃貸借等を行っております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石トレーディング(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の販売、各種機器のリース、各種保険の取扱い、旅行業及びスポーツ施設の運営	100.0	有	同社は、当会社に機器類のリースを行い、当会社の委託を受けてゴルフ場等を運営しております。同社は、当会社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石インフォテック(株)	神奈川県横浜市	3.0	電算・通信システムの開発及び運用の受託	51.0	無	同社は、当会社の電算システムの運用及び開発を請負っております。

(注) 1. \* 1 を付した会社は、特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります(内数)。

3. 和歌山石油精製(株)は、持分が50%であります。実質的に支配をしているため、連結子会社としております。

4. \* 2 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

## (3) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油 (32社)			億円		%		
	* 日本石油輸送㈱	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	三菱液化瓦斯㈱	東京都千代田区	36.0	液化石油ガスの製造及び販売	24.9	有	同社は、当会社から液化石油ガスを購入し、販売しております。
	日本ノースシー石油㈱	東京都港区	112.1	英国北海における石油・天然ガスの探鉱及び開発	50.0 (50.0)	有	同社は、英国において石油開発事業を行っております。
	日石ミャンマー石油開発㈱	東京都港区	35.4	ミャンマーにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	50.0 (50.0)	有	同社は、ミャンマーにおいて天然ガス開発事業を行っております。
	日石マレーシア石油開発㈱	東京都港区	131.0	マレーシアにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	40.2 (40.2)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
	日石サラワク石油開発㈱	東京都港区	148.8	マレーシアにおける石油・天然ガスの探鉱及び開発	39.0 (39.0)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
	日本パプアニューギニア石油㈱	東京都港区	128.2	パプアニューギニアにおける石油の探鉱及び開発	36.4 (36.4)	有	同社は、パプアニューギニアにおいて天然ガス開発事業を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中華人民共和国天津市	(百万中国元) 61.0	中国における潤滑油の生産及び販売	40.0	無	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油化学 (7社)							
その他事業 (1社)							

- (注) 1. 持分法適用の非連結子会社を含めて記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります(内数)。  
3. \*を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他 該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油	8,816 ( 2,139)
石油化学	984 ( 68)
工事	3,710 ( 1,822)
その他事業	837 ( 166)
合計	14,347 ( 4,195)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(税込) (円)
2,340( 23)	41歳 5ヵ月	18年 6ヵ月	9,376,426

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 従業員数の( )内は、臨時従業員数であります(外数)。  
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(300人)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外8の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、日本労働組合総連合会等に参加しております。また、組合員総数は、8,040人(うち新日本石油労働組合の組合員数は1,708人)であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国経済に牽引されて世界的に景気回復傾向が強まる中、中国をはじめとするアジア向け輸出の拡大に伴い、企業の設備投資が増加し、また、個人消費も底堅く推移するなど、期末に向けて回復の兆しが見えてまいりました。

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、4兆2,798億円(前年同期比2.2%増)となりました。また、燃料油の販売マージン改善やコスト削減・効率化の進捗がありましたものの、製油所の運転停止などによる影響や在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたこと)などにより、連結営業利益は559億円(前年同期比407億円減)、連結経常利益は571億円(前年同期比337億円減)となりました。加えて、特別損益に「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度から早期適用したことによる減損損失(1,715億円)のほか、当会社及び連結子会社1社の希望退職者募集に伴う加算金の引当(121億円)など2,068億円を計上いたしましたので、連結当期純損失は、1,335億円(前年同期比1,658億円の利益減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 石油部門

当連結会計年度におけるわが国の石油製品需要は、ガソリンが若干増加したほか、期前半には、原子力発電所の稼働再開の遅れにより、火力発電用C重油への需要が大幅に伸張いたしました。一方、暖冬の影響を受けて灯油需要が減少したことに加え、軽油需要も物流合理化の進展などにより落ち込みましたので、全体として前期を下回る結果となりました。

このような状況下において、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油・天然ガス開発事業におきましては、昨年11月、当会社グループがオペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク沖・ヘラン・ガス田において商業生産を開始いたしました。これにより、当会社グループでは、日本企業として初めて、天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産・販売までの一貫操業体制を確立いたしました。

次に、精製面におきましては、ガソリンに含まれる硫黄分を大幅に低減する技術「ROK-Finer(ロックファイナー)」を新たに開発いたしました。仙台製油所では、本技術を商業化するため、本年秋からの運転開始に向けて、実証プラントの建設を進めております。

続いて、販売面におきましては、かねてからサルファーフリーの環境対応型ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」の販売地域を順次拡大してまいりましたが、昨年11月、全国展開を完了いたしました。また、Dr. Driveの出店を引き続き推進し、本年3月末には約2,000ヵ所の店舗網を構築いたしました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、昨年6月、根岸製油所において電力卸供給事業(IPP事業)を開始したほか、同製油所の自家発電設備から電力の小売販売を開始するなど、電力供給事業を着実に進めてまいりました。また、燃料電池につきましては、LPGを原燃料とする1キロワット級の家庭用燃料電池に加え、他社に先駆けて、灯油を原燃料とする10キロワット級の業務用燃料電池を開発いたしました。現在、その実用化に向け実証試験を行っており、早期商品化を目指しているところであります。

当連結会計年度の石油部門におきましては、売上高は3兆6,064億円(前年同期比0.2%増)となりました。また、電力会社向け販売数量が前期に引き続いて増加したことに加え、燃料油の販売マージンが改善し、さらには石油開発事業での増益がありましたものの、製油所の運転停止などによる影響や総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたことなどにより、営業利益は337億円(前年同期比393億円減)となりました。

#### 石油化学部門

石油化学業界におきましては、原料ナフサ価格が高値で推移する中、内需が引き続き回復基調を示したことや中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に輸出が伸びたことに加え、合理化効果もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、販

売の促進及び原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製部門との連携強化により汎用品事業の競争力強化に取り組む一方、機能化学品及び高機能製品の強化・育成にも注力してまいりました。

当連結会計年度の石油化学部門におきましては、売上高は2,479億円（前年同期比12.7%増）となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移しましたものの、エチレン、プロピレンなどの販売数量の増加及び製品市況の改善に加え、引き続きコスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は87億円（前年同期比30億円増）となりました。

#### 工事部門

道路工事業界及び建設業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しが見られたものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資は依然低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の工事部門におきましては、売上高は3,536億円（前年同期比16.3%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めましたものの、受注競争の激化による利幅の低下などにより、営業利益は55億円（前年同期比25億円減）となりました。

#### その他事業部門

石油流通業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、大規模ビルの竣工に伴うオフィスの大量供給によりテナント確保競争が激化し、空室率の増加や賃料相場の低下の影響を受けておりますが、より良いオフィス環境を提供するための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当連結会計年度のその他事業部門におきましては、売上高は718億円（前年同期比12.4%増）となりました。また、コスト削減・効率化に努めましたものの、不動産収入の減少などにより、営業利益は49億円（前年同期比14億円減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は4兆1,849億円（前年同期比2.4%増）となりました。また、電力会社向け販売数量が前期に引き続き増加したことや燃料油の販売マージンが改善しましたものの、製油所の運転停止などによる影響や総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたことなどにより、営業利益は304億円（前年同期比531億円減）となりました。

#### 北米

原油及び天然ガスの価格が上昇したことや生産数量が増加したことにより、売上高は363億円（前年同期比16.4%増）、営業利益は106億円（前年同期比43億円増）となりました。

#### アジア・オセアニア

石油製品等の取扱数量が減少したことなどにより、売上高は455億円（前年同期比17.4%減）となりましたものの、石油開発会社の増益などにより営業利益は94億円（前年同期比1億円増）となりました。

#### 欧州

原油の取扱数量が減少したことにより、売上高は130億円（前年同期比0.2%減）となりましたものの、石油開発会社の増益などにより営業利益は54億円（前年同期比50億円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが、2,800億円（前年同期 495億円）、投資活動によるキャッシュ・フローが、791億円（前年同期 162億円）、財務活動によるキャッシュ・フローが、1,393億円（前年同期 559億円）となりましたことから、前連結会計年度末に比べ649億円増加し、当連結会計年度末は1,745億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,800億円増加（前年同期比3,295億円増）いたしました。税金等調整前当期純損失は1,497億円となりましたが、これは資金の支出を伴わない減価償却費（1,070億円）に加え、固定資産の減損損失（1,715億円）及び特別早期退職加算金の引当（121億円）などによるものです。それらを加味すると営業活動による資金は大幅な増加となりました。なお、この中には揮発油税などの支払い時期ずれによる一時的な資金増加要因も含まれております。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は791億円減少（前年同期比629億円減）いたしました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,393億円減少（前年同期比834億円減）いたしました。これは、配当金の支払い及び有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	1,549,304	2.4
石油化学	196,645	2.8
工事	90,455	7.0
その他事業	10,298	11.6
合計	1,846,703	2.0

（注）1．上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
工事	311,125	39.3	188,626	165.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	3,606,365	0.2
石油化学	247,927	12.7
工事	353,636	16.3
その他事業	71,822	12.4
合計	4,279,751	2.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先（総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先）については、該当がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

5. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は121,975千米ドル、取扱数量は53万トン（揚地ベース）となっております。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、景気は回復過程にあるものの、海外需要に依存した緩やかなものに止まり、内需主導の本格的な浮揚に至るには、なお時間を要するものと思われれます。

#### (1) 事業上の課題

##### 石油部門

わが国の石油製品需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では減少する傾向にあります。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化（含有硫黄分10ppm以下）など、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのポードレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

このような環境下、当会社グループにとりましては、第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、「ENEOSヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めるとともに、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」など高付加価値型SS（サービス・ステーション）の展開を推し進め、系列SSにおける集客力及び収益力の向上に注力してまいります。次に、精製面におきましては、電力供給事業の拡充及びLNG基地としての有効利用など、製油所の総合エネルギー基地化を引き続き推し進め、競争力の強化を図ってまいります。なお、燃料転換により、産業用C重油への需要が急激に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するほか、付加価値が高く、需要の増大が見込まれる石油化学製品の原料としての利用を進めることにより対応してまいります。

続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、重点地域を絞り込み、採算性とリスクに留意した上で、既存の油・ガス田における生産効率の向上と新規の探鉱開発・資産の買収を通じて生産数量の拡大に努めてまいります。これにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国を中心としたアジアへの事業展開を強力に推進して

まいります。加えて、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

#### 石油化学部門

内需・輸出ともに堅調に推移すると見込まれるものの、原料ナフサ価格の高止まりに加えて、中東におけるエチレン生産設備の新増設により国際競争がさらに激化するなど、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。このような状況下、わが国石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・効率化に取り組むことはもとより、事業構造の転換などの抜本的な施策を求められるものと思われまます。

このような状況下、販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化及び高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

#### 工事部門

民間設備投資に回復の兆しが見られるものの、公共投資は引き続き縮減傾向にありますので、厳しい受注環境が続くものと思われまます。技術力の向上及び営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

#### その他事業部門

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

## (2) 財務上の課題

当会社グループでは、一昨年、平成14年度を初年度とする3ヵ年の第二次連結中期経営計画を策定しております。本計画においては、当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円とすることを目標としております。

## 4【事業等のリスク】

当会社グループにおきまして、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには次のようなものがあります。

### (1) 原油価格及び為替レート（対米ドル）変動の影響

#### 販売価格への影響

当会社は、原油価格や為替レートの変動について都度、販売価格の月次価格改定にその影響を反映させております。一方において、国内における石油製品市況は、精製設備過剰を起因とする価格競争、セルフSSの増加、ホームセンターの灯油市場への参入による価格競争、海外の石油製品市場における価格などにより影響を受け変動いたします。このため、市場環境によっては、価格転嫁が難しい場合もありますので、その達成状況は損益変動要因となります。

なお、当会社グループは、原則として原油の船積みから決済までの約1ヶ月間の為替変動リスクについて、継続的に一定割合を為替予約しております。この為替予約は実需の範囲内で実施しており、投機的なものはございません。

#### たな卸在庫影響

当会社グループにおいては、たな卸資産について主に総平均法を採用しております。このため、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、総平均法による在庫評価が売上原価を押し下げる影響（売上原価の上昇は安値在庫により緩やかに推移する。）により、損益的には良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、反対に在庫評価が売上原価を押し上げる影響（売上原価の低下は高値在庫により緩やかに推移する。）により、損益的には悪化要因となります。

#### 石油開発事業収益への影響

石油開発事業では、原油価格上昇局面においては、売上高の増加により損益的には良化要因となり、逆に原油価格下落局面においては、悪化要因となります。

#### (2) 石油製品需要変動の影響

石油製品の需要は、その時々を経済情勢、冷夏・暖冬などの気象条件及び車両の保有台数などにより変動するほか、天然ガスなどへの燃料転換による影響を受けることになります。当会社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

#### (3) 金利変動の影響

金利が上昇した場合の金融収支に与える損益影響は、借入金などの支払利息が増加するため、悪化要因となります。

なお、中期経営計画において有利子負債の削減目標を定め、この削減により金利の変動リスクの低減に努めております。

#### (4) 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、現在、世界的に自動車燃料の低硫黄化が推進されております。国内においては、ガソリン、軽油について、平成17年から含有硫黄分を50ppm以下とすることが決定しており、さらに、含有硫黄分を10ppm以下（サルファーフリー）とする規制強化が、ガソリンについては平成20年から、また、軽油については平成19年から予定されております。

当会社グループにおいては、これら規制に先駆け、ガソリン、軽油の低硫黄化を段階的に進めており、平成17年1月よりサルファーフリーガソリン・軽油の当会社グループ製油所からの出荷を開始する予定であります。しかし、今後、石油製品に関して新たな環境規制が課せられた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

#### (5) 石油関税改正の影響

石油関税については、現在、原油関税及び石油製品関税が課せられております。このうち、原油関税については平成18年4月に撤廃されることになっておりますが、石油製品関税については、同時期に改正されるものの、その内容についてはまだ定まっておりません。この石油製品関税が即時撤廃もしくは大幅に削減された場合には、海外からのC重油流入などにより国内C重油価格の下落が予想されるため、C重油の得率の高い製油所の採算が悪化する可能性があります。

#### (6) 公共投資と民間設備投資動向の影響

工事部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

なお、上記リスクについては、現時点で判断したものであり、また、ここに記載されたリスクが当会社グループのすべてのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1)「石油製品売買契約書」(相手方：九州石油株式会社、締結日：昭和38年5月14日)

九州石油株式会社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当社が購入し、販売することを約したものであります。

(2)「基本協定書」(相手方：コスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日)

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油(生産・配送)の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3)「基本合意書」(相手方：帝国石油株式会社及び新日本石油開発株式会社、締結日：平成12年2月18日)

石油・天然ガス事業分野において、国際的な競争力を確保するべく、資本・業務提携を行うことについて約したものであります。

## 6【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は、97億円であります。

### (1) 石油部門

自動車燃料の分野においては、一昨年より市場に投入し順次販売地域の拡大を図ってまいりました、加加速性、燃費向上性能を付与し、含有硫黄分を10ppm以下とした環境対応型ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」の全国展開を昨年11月に達成しました。また、軽油についても、昨年4月から含有硫黄分を50ppm以下とした低硫黄軽油の全国販売（沖縄、離島を除く。）を開始し、同年9月からは横浜市の超低排出ガスディーゼル車（ごみ収集車）用に、含有硫黄分を10ppm以下にした軽油の試験供給を開始しております。さらに、平成17年1月から含有硫黄分を10ppm以下としたレギュラーガソリンと軽油の製油所出荷を開始するための準備を進めているなど、燃料の品質面から大気環境改善並びにCO<sub>2</sub>低減に貢献すべく取り組んでおります。

また、大気汚染防止の観点から自動車排出ガス低減技術及びそれに必要な燃料品質のあり方を検討するため、財団法人石油産業活性化センターにおいて、他の石油会社及び自動車業界と共同で研究を進めております。

石油精製の分野においては、環境規制対応や製油所活動の効率化の支援研究を行っております。具体的には、大気汚染防止などの観点から、自動車燃料油のサルファーフリー化（含有硫黄分10ppm以下）に向けた製造技術や触媒の開発・実証化に取り組んでおります。この成果の一つとして、現在、当会社開発のガソリン低硫黄化プロセス「ROK-Finer（ロックファイナー）」の実証化装置を仙台製油所に建設しており、本年中に稼動する予定であります。

石油精製副産品である硫黄の有効活用技術として、溶融した硫黄に添加剤を加えて改質したものに鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物、貝殻などの水産廃棄物を混練して固化体を製造する技術を開発しました。財団法人石油産業活性化センターの事業として昨年度、室蘭製油所に建設したパイロットプラントで製造した成型物を用いて、実海域での性能確認試験など事業化のための検討を行っております。この固化体は、強度、耐海水性、藻類着生性、耐酸性においてセメントコンクリートよりも優れており、魚礁、藻礁、人工リーフ、下水配管などの材料として利用できます。北海道、宮城、東京、兵庫をはじめ全国各地で開始した実規模に近い試験においても良好な結果を得ており、硫黄の新規利用手段の一つとして期待されております。

潤滑油の分野においては、環境に配慮した自動車用潤滑油、工業用潤滑油を開発し、「ENEOS FLEET（エネオス フリート）シリーズ」、「ENEOS INDUSTRIAL（エネオス インダストリアル）シリーズ」として商品ラインナップしました。また、「ENEOS FLEETシリーズ」の中でもディーゼル車の排ガス規制に対応したDPF（ディーゼル・パーティキュレート・フィルター）装着車向けに「ENEOS FLEET ジェネシス クリーン ディーゼル」を新たに開発、商品化しました。さらに、「ENEOS INDUSTRIALシリーズ」では、省電力、長寿命を可能にする油圧作動油「スーパーハイランドSE」をはじめとする省エネルギー型の潤滑油、塩素フリー切削油、新冷媒対応冷凍機油及び廃油を削減する極微量切削剤供給システム対応油などの販売も推進しております。

TES（トータル・エネルギー・システム）の分野においては、エネルギー利用効率向上及び環境負荷低減のために石油コージェネレーション・システムの技術開発、販売並びに同システムを用いた電力供給事業を推進しております。電力供給事業は、本年度末時点の累計受注実績がほぼ15万キロワットに到達しました。上記目的の一環として、一昨年より発電効率、環境性に優れた「ECO TOYOU（エコ・トゥー・ユー）シリーズ」の販売を開始しましたが、さらに、昨年からは同シリーズに吸収式冷温水器を一体型パッケージにした新タイプの商品を開発し、省エネ効果の向上とともに、ラインナップの充実を図っております。加えて、夏場の冷房用電力消費を抑制する効果のあるKHP（灯油エアコン）の普及も推進しております。

定置式燃料電池の分野においては、石油及びLPガスを利用した小型固体高分子形燃料電池システムの研究開発及び実証試験を実施しております。国の定置用燃料電池実証研究に参画し、一昨年の12月から1年間、LPガス仕様の1キロワット級家庭用機とナフサ仕様の5キロワット級業務用機を提供して実証研究を行いました。また、本年3月からは、LPガス仕様家庭用機とナフサ使用業務用機に加え、灯油仕様の10キロワット級業務用機の計4台のシステム提供をしております。

また、当社独自の取り組みとして、LPガス仕様の1キロワット級家庭用機の平成17年度中の販売開始を目指して、昨年2月以降、全国で数十台規模のモニターテストを継続しております。灯油仕様の10キロワット級業務用と1キロワット級家庭用の燃料電池システムについても、平成18年度中の販売開始を目指し、既の実証試験を開始しております。

燃料電池自動車の早期普及と水素供給インフラの整備に向けては、国の燃料電池自動車実証研究プロジェクトに参画し、横浜市旭区において、日本初のナフサ改質による水素供給設備を持つ水素ステーションを建設し、昨年4月から運営を開始するとともに、同年8月には、燃料電池乗用車をリース購入し、水素供給の実証試験に積極的に利用するなど、幅広い分野において実証研究をしております。

石油利用技術の分野においては、低NOx（窒素酸化物）・低騒音・高効率の触媒燃焼式遠赤外線暖房機、灯油焚き業務用生ゴミ処理機の事業化に取り組んでおります。

エネルギー化学材料の研究開発においては、太陽光発電などの新エネルギーやエネルギー貯蔵関連技術の開発に取り組んでおります。

炭素繊維の分野においては、産業機械向けロボットハンド・ロール・タンクのコンポジット成形品、耐震補強用シート、ゴルフクラブなどの事業及び新規商品開発を行っております。ゴルフクラブは、「フェイスプト」のブランド名でドライバーの販売に引き続き、昨年4月から#3、#5、#7、#9番手のフェアウェイウッドシリーズの販売を開始しました。

床暖房の分野においては、家庭用の需要増が見込める床暖房「ゆかい～な」の販売及び床暖房関連新規商品の開発を行っております（「ゆかい～な」は床暖房の商品名）。

液晶フィルムの分野においては、生産性向上、新商品の開発を推進しております。携帯電話用液晶ディスプレイの世界的な需要増に対応するため、中国蘇州市に工場を建設中であります。

発酵の分野においては、ビタミンB12に続く商品として、発酵法での赤色色素の商品開発、用途開拓及び事業化に取り組んでおります。

SS関連商品の分野においては、SSにおけるサービス機器の開発及びSSにおける物販用品の開発に取り組んでおります。

研究開発体制の充実の一環として、当会社及び新日本石油精製（株）は、技術開発とビジネスモデル構築の積極的推進、発明創出に対する従業員のモチベーション向上と優秀な人材確保、企業収益に貢献する多くの価値ある特許などの創出を目的として、昨年4月、発明報奨制度の大幅な改定を行いました。今回の改定は、従来の制度にはなかった登録報奨と実績報奨を採用し、特に有用な特許などについては、実績額に応じて年間1億円を最高額とする実績報奨を毎年支払うというものであります。

石油部門の研究開発費の総額は、74億円であります。

## (2) 石油化学部門

機能化学品の分野においては、三洋化成工業（株）及びダウ・ケミカルの子会社であるユニオンカーバイドと共同で米国テキサス州に建設してありましたエチレン・プロピレンゴムの第三成分「エチリデン・

「ノルボルネン」の製造装置が完成し、試運転を経て、昨年8月より製造を開始し、順調に運転を続けております。

なお、本事業の権益持分については、三洋化成工業（株）と共同でユニオンカーバイドの全権益持分を買い取りました結果、昨年10月以降は、三洋化成工業（株）と50%ずつ保有することになりました。

高機能製品の分野においては、世界最高レベルの耐熱性と優れた流動性を有する液晶ポリマー「ザイダー」を市場に投入しております。近年、電気・電子分野において、表面実装化、小型薄肉化、ハンダの鉛フリー化といったニーズがあり、これに応えるために、高流動性、超高耐熱グレードの商品開発を行っております。

石油化学部門の研究開発費の総額は、14億円であります。

### (3) 工事部門

近年、ヒートアイランド対策、騒音・振動低減、地下水涵養、排ガス吸収など舗装に求められる機能が多くなりつつあり、様々な対応技術に取り組んでおります。

主に都市部で要請の強いヒートアイランド現象の抑制については、「高性能遮熱コート材」を開発し、遮熱性舗装「クールパーピラス」の高性能化を図りました。また、水の蒸発熱を利用した保水性舗装「クールポリシール」においては、水を自動供給し効果の持続する「吸水型保水性舗装」として高性能化しました。

浸水防止対策や地下水涵養などからニーズの高い透水性舗装については、交通量の多い道路でも耐久性を確保できる「アクアパーピラス」を商品化しました。

騒音低減については、継続的に排水性舗装の改良・改善を行うとともに、排水機能・低騒音機能を低コストで維持するため、施工速度の早い機能維持・回復車「トルネードスイーパー」を開発し、「パーピラスクリーン」として商品化しました。

また、振動抑制舗装、排ガス吸収舗装の開発にも注力し、本年度実用化しました。

循環型社会経済システムを構築する必要性から、資源の繰り返し利用が一段と強く求められるようになってきております。このような状況下、路上再生路盤を再々生する工法として「スーパーFRB」を商品化しましたが、本年度は、さらなるコストダウンや施工性向上を図るべく、破砕した既設舗装材をすき取ることのできる「積込み装置付きリサイクラ」を開発し、実用化しました。

交通事故低減を目的に運転者に注意を喚起する技術が求められる中、車線逸脱を警告する道路中央部あるいは路側に凹型の切削溝を設ける「ランブルストリップス」を開発し、商品化しました。

市場環境が一段と厳しさを増している昨今、アスファルト混合物製造においては、特にコスト削減、品質向上が求められております。

コスト削減策として、特殊混合物に多く使われるようになってきた顆粒状添加材の自動投入装置を実用化し、混合物製造工場の省力化を図りました。また、再生骨材の配合率増を目的とした簡易加熱装置の開発に取り組み、実用化の目処を得ております。さらには、都市型プラント、ドライヤレス再加熱装置など、より競争力のある製造システムの研究開発に取り組んでおります。

また、CO<sub>2</sub>の排出量を減らすため、従来よりさらに温度を低減させた混合物の研究にも継続して取り組んでおります。

舗装には、機能の多様化や環境負荷の低減が求められるようになってきております。

それに対応するため、特に凍結抑制舗装や景観舗装、土系舗装などの改良改善を行ってきました。本年度は、土系舗装として「パーフェクトクレイC&C」の実用化を図りました。

また、一般廃棄物焼却灰溶融スラグ、石炭灰、廃タイヤなどの一般廃棄物・産業副産物を舗装材料として活用する研究開発を継続して行っております。

昨年2月に土壤汚染対策法が施行され、休・廃止工場や事業所の土壤汚染に対策が求められるようになりました。これに対応して、重金属や揮発性有機化合物などの汚染浄化技術の研究開発を行っております。また、未規制ではありますが、今後対応が求められる油汚染に対しても先行して取り組みを開始し、迅速・確実な浄化技術である加熱乾燥浄化技術を開発し実用化しました。さらに、環境負荷の小さいパイオ浄化技術の実用化にも取り組んでおります。

工事部門の研究開発費の総額は、8億円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営戦略

#### 連結中期経営計画

当会社グループの基本戦略は、「一貫操業体制」及び「総合エネルギー企業体制」の確立であります。この実現に向け、当会社グループでは、平成14年度から平成16年度までの第二次連結中期経営計画を策定しております。

イ．本計画におきましては、次の方針に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

#### (イ) 「磐石な経営基盤」の構築(コア・ビジネスの収益力強化)

コア・ビジネスである石油事業において徹底したコスト削減・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

#### (ロ) 「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG(液化天然ガス)の販売、コージェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力及び収益力を維持・拡大いたします。

#### ロ．目標とする経営指標

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結ROE(株主資本当期純利益率)の向上と財務体質の強化を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、平成16年度の連結ROEを当初目標の6.5%以上に高めてまいります。

また、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し9,000億円といたします。

## 八．計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、物流合理化及び補修費・償却費の削減などにより、平成14年度からの3ヵ年で1,000億円のコスト削減・効率化を目指しております。また、合理化の推進及び販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュ・フローを石油開発、電気事業、環境対応及びガス事業などの戦略部門へ積極的に投資いたします。

### (2) 経営成績

#### 当連結会計年度において特に着目すべき事項

イ．当会社グループにおいては、たな卸資産の評価方法について主に総平均法を採用しておりますので、損益にこの総平均法による在庫影響が含まれております。当連結会計年度の連結経常利益は571億円(前年同期908億円)となっておりますが、この在庫影響を除いた場合の実質的連結経常利益は増益であるものと理解しております。

ロ. 固定資産の減損会計は、会計基準の新設により平成17年度の間接決算から適用が義務付けられておりますが、当会社グループでは、グループ総資産の見直しを実施のうえ、当連結会計年度からこれを早期適用することとし、特別損失に減損損失1,715億円を計上いたしました。

当会社グループにおきましては、従来より不要資産の処分などバランスシートのスリム化を進めておりますが、今回、新たな会計制度を前倒し適用することで、財務体質の一層の健全化と更なる競争力の強化を図るものであります。

なお、今回の減損後の株主資本は8,212億円であり、経営の安定性を損なうことはないものと考えております。

#### 業績の概要

当連結会計年度における国内の石油製品の需要は、ガソリンが若干増加したほか、期前半には、原子力発電所の稼働再開の遅れにより火力発電用C重油が大幅に伸長しましたが、物流合理化などの進展に伴って軽油が引き続き減少したことに加え、暖冬の影響から灯油の需要も減退し、石油製品全体としては前期を下回る結果となりました。

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、4兆2,798億円(前年同期比2.2%増)となりました。また、連結営業利益は、燃料油の販売マージンが改善したことに加え、コスト削減・効率化の進捗がありましたものの、製油所の運転停止などによる影響や在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたこと)などにより、559億円(前年同期比407億円減)となりました。

このうち、コスト削減・効率化につきましては、第二次連結中期経営計画において、平成14年度からの3ヵ年で1,000億円を目標に取り組んでおりますが、当連結会計年度の実績は227億円、平成14年度からの2ヵ年累計で649億円を達成しております。

営業外損益は、借入利率の低下及び有利子負債の削減による支払利息の減少などにより、12億円の利益(前年同期比70億円増)を計上いたしました。

以上の結果、連結経常利益は571億円となりました。

特別損益は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度から早期適用したことによる減損損失(1,715億円)に加え、当会社及び連結子会社1社の希望退職者募集に伴う加算金の引当(121億円)などにより、2,068億円の損失を計上いたしました。

連結当期純損失は、1,335億円(前年同期比1,658億円の利益減)となりました。これは、主として営業利益を大幅に上回る特別損失を計上したことによるものであります。

なお、来年度は第二次連結中期経営計画の最終年度に当たり、目標とする経営指標(平成16年度連結ROE:6.5%以上、平成16年度末有利子負債残高:9,000億円)の実現に向けて、当会社グループ各部門が一丸となって全力を挙げて取り組んでまいります。

### (3) 財政状態

#### 連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は3兆2,655億円となり、前年同期末に比べ847億円減少いたしました。これは、株価上昇による持合株式の含み益拡大や休日影響により揮発油税などの支払いが翌期へずれ込んだことによる増加要因がありましたものの、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度から早期適用したことや、1,180億円の有利子負債削減(前年同期末残高1兆640億円に対し、当連結会計年度末残高は9,460億円)などの減少要因がこれを上回ったことによるものであります。なお、有利子負債の削減につきましては、平成14年度からの2ヵ年累計で1,430億円削減しております。

当連結会計年度末の連結株主資本は8,212億円となり、前年同期末に比べ1,088億円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、主に当期純損失などによる利益剰余金が減少したことによるものであります。以上の結果、当連結会計年度末の株主資本比率は25.1%となりました。

#### 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,745億円となり、前年同期末に比べ、649億円増加いたしました。

その要因の主なものは次のとおりであります。

投資・財務活動において、第二次中期経営計画の目標達成に向け、当会社グループの戦略分野である電力卸供給事業及び採算を重視した石油販売施設などへの重点投資を行ったことや有利子負債の削減に努めたことなどにより、資金が2,184億円減少いたしました。一方で、営業活動において、連結財務体質の一層の健全化と更なる競争力強化を図るため、固定資産の減損会計の早期適用による損失計上（1,715億円）や当会社及び連結子会社1社の希望退職者募集に伴う加算金の引当（121億円）を行うなど、支出を伴わない損失を計上したほか、減価償却費（1,070億円）などにより、支出を上回る2,800億円の資金増加がありました。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率 ( % )	22.6	26.8	27.8	25.1
時価ベースの株主資本比率 ( % )	23.1	26.9	22.5	27.5
債務償還年数 ( 年 )	6.1	5.6		3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.7		13.3

平成15年3月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成14年3月期末が休日でありました影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。)

#### 特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 80,000百万円

200,000千米ドル

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売設備の整備・拡充等の事業基盤強化投資及び合理化・効率化投資をはじめ、電力卸供給事業等への設備投資を実施し、全体として当連結会計年度に131,457百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）
石 油	102,676
石 油 化 学	10,234
工 事	7,392
そ の 他 事 業	11,153
計	131,457

石油部門では、製油所における電力卸供給事業や販売網の整備・拡充のためSSへの設備投資を行いました。

石油化学部門では、合理化・省力化を目的とした製造装置の更新等を中心に設備投資を行いました。

工事部門では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産の効率化と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

その他事業部門では、OA機器・車両等のリース用資産の購入等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区) (注2)	石油	その他設備	48,678	-	5,457	44,980 (5,773)	1,851	100,968	1,123
市川油槽所 ほか(注3)	石油	貯油設備	8,686	3,774	5,480	30,065 (2,073)	692	48,698	7
中央技術研究所 (神奈川県横浜市)	石油	研究設備	2,987	-	1,957	617 (73)	788	6,351	206
川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油	貯油設備	3,708	391	612	43,610 (488)	37	48,360	13
東京支店 ほか14事業所 (注4)	石油	給油及び事 務所設備等	68,551	196	18,483	248,587 (1,489)	2,297	338,116	843

### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新日本石 油精製(株)	室蘭製油所 (北海道室蘭 市)	石油	精製設備	6,755	1,407	17,495	7,377 (1,057)	9,596	42,632	288
	横浜製油所 (神奈川県横浜 市)	石油	精製設備	3,552	1,037	6,099	1,534 (522)	353	12,576	126
	根岸製油所 (神奈川県横浜 市)	石油	精製設備	20,266	3,341	61,919	12,775 (2,286)	4,036	102,339	657
	水島製油所 (岡山県倉敷 市)	石油	精製設備	11,684	2,869	21,982	47,364 (1,527)	1,892	85,792	500
	大阪製油所 (大阪府高石 市)	石油	精製設備	7,312	1,191	15,663	5,795 (966)	663	30,626	280
	麻里布製油所 (山口県玖珂 郡)	石油	精製設備	5,200	1,604	13,216	1,092 (659)	17,351	38,465	352
	仙台製油所 (宮城県仙台 市)	石油	精製設備	7,842	2,336	15,967	8,809 (1,614)	2,717	37,674	281
日本海石 油(株)	富山製油所 (富山県富山 市)	石油	精製設備	2,421	972	2,416	3,310 (613)	209	9,330	127
和歌山石 油精製(株)	海南工場 (和歌山県海南 市)	石油	製造設備	2,283	303	1,697	1 (265)	95	4,381	96
	大崎貯油基地 (和歌山県海草 郡)	石油	貯油設備	1,811	272	23	1,228 (419)	2	3,338	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油基地(株)	喜入基地 (鹿児島県揖宿郡)	石油	貯油設備	4,341	1,506	884	5,604 (1,946)	231	12,568	121
沖縄石油基地(株)	沖縄事務所 (沖縄県与那城町)	石油	貯油設備	5,882	2,987	826	- (-)	72	9,769	51
日本ベトナム石油(株)	ベトナム事務所 (ベトナム)	石油	原油生産 設備	-	-	10,884	- (-)	1,000	11,885	112
太平洋石油販売(株) ほか7社	S Sほか販 売・給油設備	石油	販売及び 給油設備	8,410	17	902	13,623 (301)	494	23,447	2,548
新日本石油化学(株)	川崎事業所 (神奈川県川崎市)	石油化学	製造設備	12,900	3,049	25,401	11,002 (588)	614	52,969	421
浮島アロマ(株)	浮島工場 (神奈川県川崎市)	石油化学	製造設備	181	94	-	5,636 (28)	-	5,912	-
株NIPPO コーポ レーショ ン	戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	工事	製造設備	318	-	107	8,494 (18)	2	8,922	5
新日石不動産(株)	日石横浜ビル (神奈川県横浜市)	その他事 業	賃貸設備	9,071	-	-	3,691 (6)	192	12,956	-

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	(リベリア)	石油	船舶	-	-	13,418	- (-)	0	13,419	-
Mocal Energy Ltd.	アルバータ 製造所 (カナダ)	石油	原油生産 設備	-	-	16,019	- (-)	17,386	33,406	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。
3. 提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は149千㎡であります。
4. 提出会社の「東京支店ほか14事業所」におけるS Sの土地賃借面積は1,063千㎡であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油 (株)	-	石油	給油設備	1,406	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
新日本石油 精製(株)室蘭 製油所	北海道室 蘭市	石油	ボイラータ ーピン発電設備	14,000	8,279	自己資金 及び借入 金	H14.10	H16.10	99千kw
新日本石油タ ンカー(株)	神奈川県 横浜市	石油	船舶	7,945	1,746	自己資金 及び借入 金	H13.3	H16.6	

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油 (株)	-	石油	給油設備	10,651	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	
			貯油設備	846	-	自己資金 及び社債 発行等	-	-	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款第5条に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,514,507,271	1,514,507,271	東京（第一部）、大阪 （第一部）、名古屋 （第一部）、福岡、札 幌の各証券取引所	-
計	1,514,507,271	1,514,507,271	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式数には、平成16年6月1日以降の転換社債の株式転換により発行された株式を含んでおりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	残高（百万円）	転換価格	資本組入額	残高（百万円）	転換価格	資本組入額
第6回 国内無担保転換社債（公募） （平成元年12月14日）	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円	69,628	1,864円 30銭	1株につき 933円

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年4月1日 (注)1	239,350	1,469,285	11,967	137,164	140,599	246,999
平成12年3月31日 (注)2	18	1,469,303	11	137,176	11	247,011
平成13年3月31日	-	1,469,303	-	137,176	-	247,011
平成13年10月1日 (注)3	45,203	1,514,507	2,260	139,436	18,543	265,555
平成14年3月31日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,555
平成15年3月31日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,555
平成15年8月1日 (注)4	-	1,514,507	-	139,436	6	265,561
平成15年10月1日 (注)5	-	1,514,507	-	139,436	2	265,563
平成16年3月31日	-	1,514,507	-	139,436	-	265,563

(注)1. 三菱石油株式会社との合併に伴う新株式発行により増加したものであります。

2. 転換社債の株式転換(平成11年4月1日～平成12年3月31日)によるものであります。

3. 興亜石油株式会社及び東北石油株式会社との株式交換に伴う新株式の発行により増加したものであります。

4. 子会社新日石情報システム株式会社との合併により増加したものであります。

5. 子会社八重州オートサービス株式会社との合併により増加したものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数(人)	3	180	55	1,411	451	17	73,325	75,425	-
所有株式数 (単元)	217	725,232	11,752	165,096	339,006	97	249,121	1,490,424	24,083,271
所有株式数の 割合(%)	0.01	48.66	0.79	11.08	22.75	0.01	16.71	100.00	-

(注)1. 自己株式3,593,089株は、「個人その他」に3,593単元及び「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。なお、自己株式3,593,089株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実所有株式数は3,587,564株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が86単元及び305株それぞれ含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145,990	9.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,377	5.24
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	73,887	4.88
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	45,435	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.67
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,323	2.07
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	29,387	1.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	23,722	1.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,815	1.37
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	20,121	1.33
計	-	510,455	33.70

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,070,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,354,000	1,479,354	-
単元未満株式	普通株式 24,083,271	-	-
発行済株式総数	1,514,507,271	-	-
総株主の議決権	-	1,479,354	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 86,000株(議決権の数86個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	3,587,000	-	3,587,000	0.24
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	298,000	-	298,000	0.02
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波字神楽田1,346番地の8	-	53,000	53,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	105,000	-	105,000	0.01
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目1番3号	84,000	33,000	117,000	0.01
(株)EMロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	10,000	167,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	84,000	4,000	88,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	545,000	20,000	565,000	0.04
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13番18号	75,000	56,000	131,000	0.01
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	151,000	18,000	169,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	1,000	37,000	0.00
陽和運輸(株)	東京都港区芝大門二丁目9番16号	210,000	42,000	252,000	0.02
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	61,000	114,000	0.01
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	84,000	156,000	0.01
(株)ソニックス	東京都港区新橋四丁目25番6号	-	2,000	2,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
静岡石油輸送(株)	富士市鈴川西町21番 1号	2,000	52,000	54,000	0.00
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四 丁目25番15号	777,000	88,000	865,000	0.06
群馬石油(株)	伊勢崎市連取町1,613 番地の2	-	56,000	56,000	0.00
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一 丁目11番1号	2,787,000	28,000	2,815,000	0.19
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁 目2番51号	-	28,000	28,000	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区新川二 丁目15番5号	210,000	43,000	253,000	0.02
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一 丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋 町二丁目21番1号	223,000	34,000	257,000	0.02
(株)イドムコ	東京都港区西新橋二 丁目36番1号	118,000	-	118,000	0.01
(株)イドムコ香川	坂出市八幡町三丁目 3番26号	15,000	-	15,000	0.00
沖縄マリンサービス(株)	中頭郡中城村字泊537 番地2	5,000	-	5,000	0.00
計	-	10,348,000	722,000	11,070,000	0.73

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、5,000株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

(1) <名義> ENEOS 共栄会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) <名義> ENEOS 親和会

<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	100,000,000	50,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	100,000,000	50,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は6.60%であります。

2. 未行使理由：株価の動向、株式の需給状況、財務状況等を総合的に勘案した結果、自己株式を取得する必要性がなかったためであります。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 本年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】  
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】  
 該当事項はありません。

- 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】  
 該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意いたしたいと考えております。

当期においては、中間配当として1株当たり3円の配当を実施しており、利益配当金は、1株当たり4円といたしました（年間配当金：1株当たり7円）。また、内部留保につきましては、石油開発、販売設備、新規事業等に対する投資に充当する予定であり、これは、将来における安定かつ充実した配当に寄与するものと考えております。

（注） 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成15年11月14日であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	560 555*	691	796	687	612
最低（円）	345 460*	335	427	431	446

- （注） 1．最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。  
 2．\*は、三菱石油株式会社との合併に伴う合併新株式の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高（円）	555	559	557	590	586	612
最低（円）	487	513	516	547	515	567

- （注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社取締役販売部長 " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社取締役副社長 " 12年6月 当会社取締役社長 (現職)	72
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 経営管理 第1本部長	西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社取締役経理部長 " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社取締役副社長 " 16年4月 当会社取締役副社長 経営管理第1本部長兼経営管理第2本部長 " " 6月 当会社取締役副社長 執行役員経営管理第1本部長 (現職)	69
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 環境・品質本部長	大森 輝夫	昭和18年7月27日生	昭和42年6月 三菱石油株式会社入社 平成9年6月 同社取締役経営企画部長 " 11年4月 当会社取締役改革推進部長 " 14年4月 当会社取締役 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 環境・品質本部長 " " 6月 当会社取締役副社長 執行役員環境・品質本部長 (現職)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 新エネルギー本部 長	岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当会社入社 平成8年6月 当会社取締役販売 部長 " 13年6月 当会社常務取締役 " " 7月 当会社常務取締役 新エネルギー本部 長 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員新エネル ギー本部長 (現職)	31
常務取締役	執行役員 小売販売 本部長兼 小売販売 本部リ テール販 売部長	津田 直和	昭和17年10月26日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役関西 支店長 " 13年6月 当会社取締役販売 部長 " 14年6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 小売販売本部長兼 小売販売本部リ テール販売部長兼 潤滑油事業本部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員小売販売 本部長兼小売販売 本部リテール販 売部長(現職)	27
常務取締役	執行役員 国際事 業・需給 本部長	佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役需給 部長 " 14年4月 当会社取締役国際 部長 " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 国際事業・需給本 部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員国際事 業・需給本部長 (現職)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 製造技術 本部長	小林 俊和	昭和19年2月24日生	昭和43年4月 三菱石油株式会社 入社 平成10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役石油 開発部長 " 12年4月 当会社取締役海外 事業部長 " 14年4月 新日本石油精製株 式会社常務取締役 (現職) " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員製造技術 本部長(現職)	30
常務取締役	執行役員 研究開発 本部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社技術開発部 長 " 12年6月 当会社取締役技術 開発部長 " 13年7月 当会社取締役新工 ネルギー本部F C 事業部長兼開発部 長 " 14年4月 当会社取締役開発 部長 " 15年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部副本 部長兼開発部長 " 16年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部副本 部長兼研究開発本 部開発部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員研究開発 本部長(現職)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 経営管理 第2本部長兼 経営管理 第2本部長 ビジネス サービス 事業部長	塩澤 陽一郎	昭和20年11月12日生	昭和44年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社総務部長 " 12年6月 当会社取締役総務 部長 " 16年4月 当会社取締役経営 管理第2本部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員経営管理 第2本部長兼経営 管理第2本部長 ビジネスサービス事業 部長(現職)	40
常務取締役	執行役員 エネルギー・ソ リューション本 部長	松山 行宏	昭和21年3月31日生	昭和44年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社関東第2支 店長 " 13年6月 当会社取締役関東 第1支店長 " 16年6月 当会社常務取締役 執行役員エネルギー ソリューション本部長 (現職)	25
常務取締役	執行役員 潤滑油事業 本部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社 入社 平成11年4月 当会社四国支店長 " 13年6月 当会社取締役関西 支店長 " 15年4月 当会社取締役需給 部長 " 16年4月 当会社取締役国際 事業・需給本部需 給部長 " " 6月 当会社常務取締役 執行役員潤滑油事 業本部長 (現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 研究開発 本部副本 部長	毛利 三知宏	昭和22年2月26日生	昭和46年4月 当会社入社 平成9年6月 当会社中央技術研 究所長 " 14年6月 当会社取締役中央 技術研究所長 " 15年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部F C 事業3部長兼中央 技術研究所長 " 16年4月 当会社取締役新工 ネルギー本部F C 事業3部長兼研究 開発本部中央技術 研究所長 " " 6月 当会社取締役 執 行役員研究開発本 部副本部長 (現職)	27
取締役	総合企画 部長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成11年4月 当会社総合企画部 副部長 " 12年6月 当会社総合企画部 長 " 14年6月 当会社取締役総合 企画部長 (現職)	29
取締役		小沢 稔	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 日本石油化学株式 会社(現新日本石 油化学株式会社) 入社 平成10年3月 日本石油精製株式 会社(現新日本石 油精製株式会社) 横浜製油所長 " 12年6月 同社取締役室蘭製 油所長 " 14年4月 同社執行役員室蘭 製油所長 " 14年6月 同社執行役員根岸 製油所長(現職) " 16年6月 当会社取締役 (現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		西部 孝	昭和15年10月8日生	昭和39年4月 日本石油化学株式会社(現新日本石油化学株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役開発部長 平成8年4月 同社取締役 平成9年1月 同社取締役開発部長 " 12年6月 同社取締役社長 " 14年6月 同社取締役社長 執行役員(現職) " 16年6月 当会社取締役 (現職)	27
取締役		甲斐 勝	昭和14年3月11日生	昭和36年4月 当会社入社 平成9年6月 雄洋海運株式会社 取締役社長 " 13年6月 日本石油開発株式会社(現新日本石油開発株式会社) 取締役社長 (現職) " 16年6月 当会社取締役 (現職)	21
常勤監査役		岡崎 英雄	昭和15年1月16日生	昭和37年4月 三菱石油株式会社 入社 平成7年6月 同社取締役 " 10年6月 同社常務取締役 " 11年4月 当会社常勤監査役 (現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂本 聖二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 当会社入社 平成10年6月 日本石油化学株式 会社(現新日本石 油化学株式会社) 取締役 " 14年6月 同社常務取締役 執行役員 " 16年6月 当会社常勤監査役 (現職)	15
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	平成7年11月 最高裁判所判事 " 15年1月 弁護士登録 " " 6月 当会社監査役 (現職)	1
監査役		梅澤 節男	昭和6年5月9日生	昭和28年4月 大蔵省入社 " 57年6月 同省主税局長 " 60年6月 国税庁長官 " 62年9月 公正取引委員会委 員長 平成11年6月 株式会社日本興業 銀行監査役 " 12年9月 株式会社みずほ ホールディングス 監査役 " 14年4月 株式会社みずほ コーポレート銀行 監査役 " " 12月 みずほ証券株式会 社監査役 " 15年1月 株式会社みずほ フィナンシャルグ ループ監査役 " 16年6月 当会社監査役 (現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		古川 洽次	昭和13年4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社 入社 平成4年6月 同社取締役 " 7年6月 同社常務取締役 " 11年4月 同社取締役副社長 " 13年6月 同社取締役副社長 執行役員 " 16年6月 三菱自動車工業株 式会社取締役副会 長(現職) " " " 当会社監査役 (現職)	-
計					566

(注) 1. 監査役のうち藤井正雄、梅澤節男及び古川洽次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

2. 当社は、本年6月開催の定時株主総会の決議をもって、新たに執行役員制度を導入いたしました。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります(本年6月29日現在)。

氏 名	職 名
古 関 信	執行役員新エネルギー本部ガス事業部長
栗 本 駿	執行役員環境・品質本部社会環境安全部長
木 村 康	執行役員九州支店長
神 野 康 夫	執行役員小売販売本部販売部長
井 町 耕 三	執行役員新エネルギー本部T E S 事業部長
加藤木 覚	執行役員関東第1支店長
倉 持 誠	執行役員潤滑油事業本部潤滑油事業部長
北 村 光	執行役員秘書室長
一 色 誠 一	執行役員経営管理第1本部経理財務部長
河 野 廉	執行役員国際事業・需給本部国際部長
山 縣 由起夫	執行役員東京支店長
望 月 博	執行役員関西支店長兼四国支店長
田 淵 秀 夫	執行役員監査部長
小 橋 英 明	執行役員中部支店長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成11年4月の合併以降、取締役の員数を30名から19名に大幅に減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、5名中2名が平成13年改正商法の基準を満たす社外監査役であり、経営に対する監査機能も充実させております。

さらに、当会社グループ各社の事業活動において、公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践することが極めて重要であるとの認識のもと、グループ全体の企業倫理を確立するため、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置し、遵法経営を徹底しております。

一方、エネルギー産業をめぐる競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、環境変化に即応する「迅速かつ機動的な意思決定及び業務執行体制」の確立が強く求められるようになってまいりました。

また、株式所有構造の変化に対応して、「株主価値重視」経営を一層強化するとともに、「企業の社会的責任」の増大を背景に、これまで以上に「経営の透明性・健全性」を確保することが必要であると考えております。

このような考えに基づき、当社は、本年6月29日開催の定時株主総会をもって、次のとおりガバナンス改革を実施いたしました。

#### ガバナンス改革の方向性

当会社の歴史、事業形態、今後の事業戦略等に鑑み、監査役制度を強化する方向での改革（監査役強化会社）を選択しました。

#### ガバナンス改革の具体的内容

イ. グループ経営強化のため、主要関係会社（新日本石油精製株式会社、新日本石油化学株式会社、新日本石油開発株式会社）の社長を取締役会メンバーに加え、これら主要関係会社の重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会に付議・報告することとしました。

ロ. 定款に定める取締役の員数を「30名以内」から「20名以内」に改めました（本年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役の員数は16名であります。）。

ハ. 取締役の任期を「2年」から「1年」に改めました。

ニ. 執行役員制度を導入しました。

本部長全員と、副本部長・部長・支店長のうち、一定の資格を有する幹部社員でかつ重要な執行責任を有する部門の長たり得る者を、執行役員に選任します（任期1年）。

ホ. 監査役5名体制を維持するとともに、本年6月29日開催の定時株主総会における監査役の選任を経て、平成13年改正商法の基準を満たす社外監査役（一度も取締役・使用人でなかった者）3名が就任いたしました。

ヘ. 監査部につきまして、従来からの点検監査に加えて、コンプライアンス、環境、品質及び人間尊重の観点を重視した「企業の社会的責任」の達成、即ち「CSR経営」のための企画・提言・監査機能を充実させるため、本年7月1日付で「CSR推進部」に改めます。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ. 会社の機関の内容

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別  
当社は、監査役制度を採用しております。

#### ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、現在監査役5名中2名を平成13年改正商法の基準による社外監査役としておりますが、本年6月29日開催の定時株主総会をもって3名といたしました。

なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

・各種委員会の概要

「新日本石油グループ企業倫理委員会」

当会社グループは、経営理念及び行動規範の確実な実践を通じて企業倫理を確立すべく、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置しており、また企業倫理の中でも特に重要である法令の遵守を徹底するため、同委員会のもと、当会社及びグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「新日本石油グループ品質保証委員会」

当会社グループは、顧客直視型経営を目指しており、すべてのお客様にご満足頂けるように、グループ一体となって商品・サービスの品質向上に努めるため、「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。

「社会環境安全委員会」

当会社は、グループの経営理念である「地球環境との調和」及び「人々との絆」を確実に実践するために、グループ会社とも連携をとりながら、環境問題に積極的に取り組むとともに、製油所、油槽所等の操業に伴う安全の確保に万全を期することを目的として、「社会環境安全委員会」を設置しております。

「人権啓発委員会」

当会社は、ひとり一人の人権を尊重し、適切に人権問題に対処するため、グループ会社と連携をとりながら、人権啓発に積極的に取り組むことを目的として、「人権啓発委員会」を設置しております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役のみを対象とした専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役を含めた全監査役による監査機能充実のため、監査役事務局として3名を配置しております。

・業務執行及び経営の監視の仕組み（模式図1・2参照）

当会社は、代表取締役が業務を執行しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役で構成される常務会を設置し、代表取締役の業務執行を補佐しております。

また、取締役会は、法令・定款の定めに基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督し、監査役（会）が取締役会及び代表取締役を監査することに加え、会計監査人が会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実を図っております。

なお、本年6月29日付をもって執行役員制度を導入し、各部門における業務執行責任を一層明確にしております。

ロ． 内部統制システムの整備の状況（模式図3参照）

当会社は、点検監査を中心とした内部監査機能を担う組織として、取締役会・常務会の業務執行ライン上（社長の指揮命令上）に総合企画部監査グループを設置しておりましたが、本年4月1日付でこれを監査部として独立させました。さらに7月1日付をもって監査部の名称をCSR推進部に改め、従来からの点検監査に加え、「企業の社会的責任（CSR）」に関する企画・調整を行うとともに、CSRの観点からの監査を強化します。

ハ． リスク管理体制の整備の状況（模式図4参照）

当会社は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確に危機・緊急事態に対応し、もって当会社に課せられた社会的使命を全うするための体制を構築しております。

二．役員報酬及び監査報酬

・役員報酬

当期において当会社の取締役及び監査役に支払った報酬は、次のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	19	227	6	42	25	269
利益処分による役員賞与	23	96	5	15	28	111
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	38	1	8	2	46
合 計	-	362	-	65	-	427

(注) 1．上記金額には、使用人兼務取締役12名に支給した使用人分給与(賞与を含む。)180百万円は含まれておりません。

2．当期末現在の人員は、取締役19名、監査役5名であり、支給人員との相違は取締役及び監査役の退任によるものであります。

・監査報酬

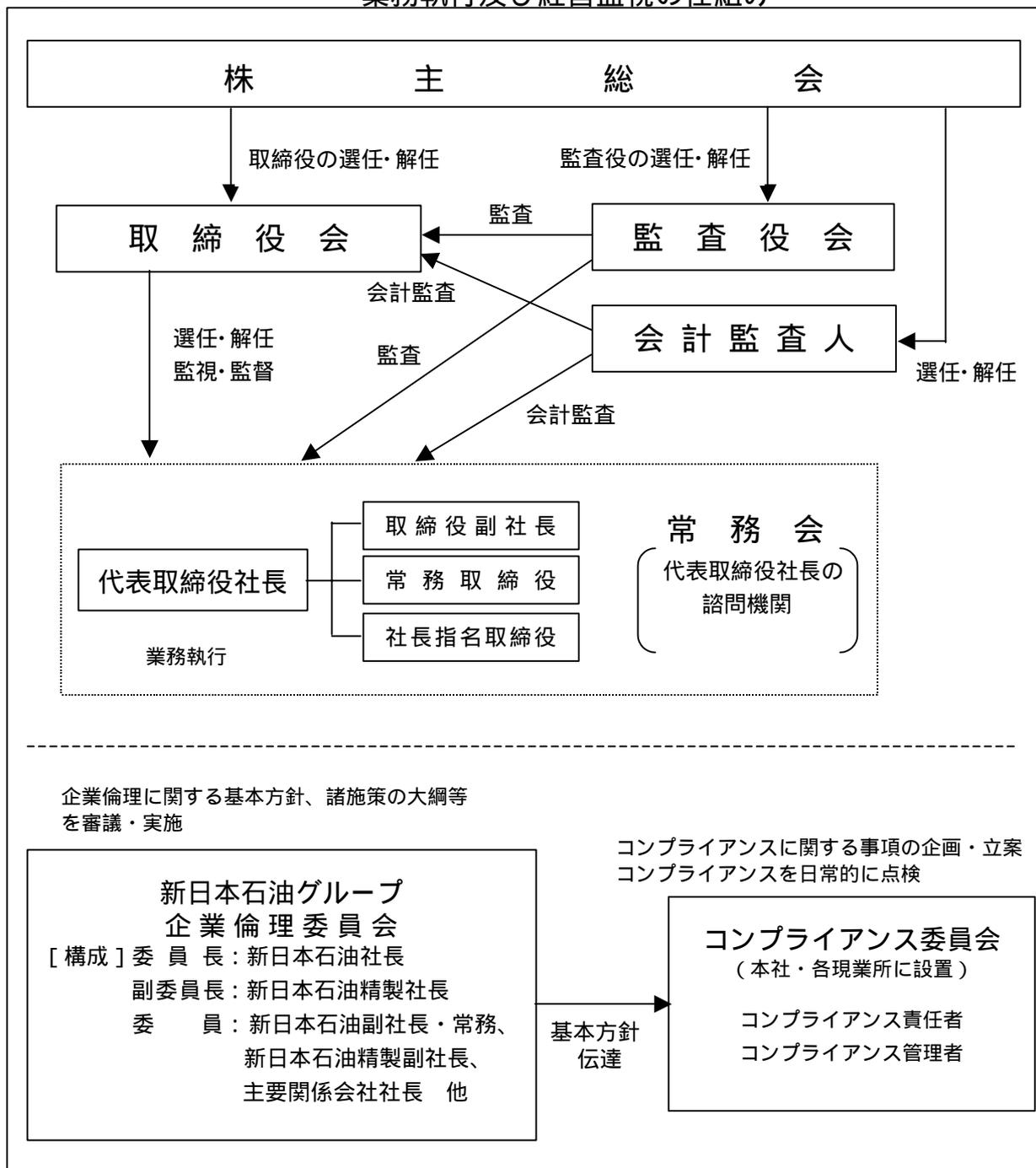
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額： 47百万円

上記以外の報酬の金額： 0百万円

( 模式図 1 )

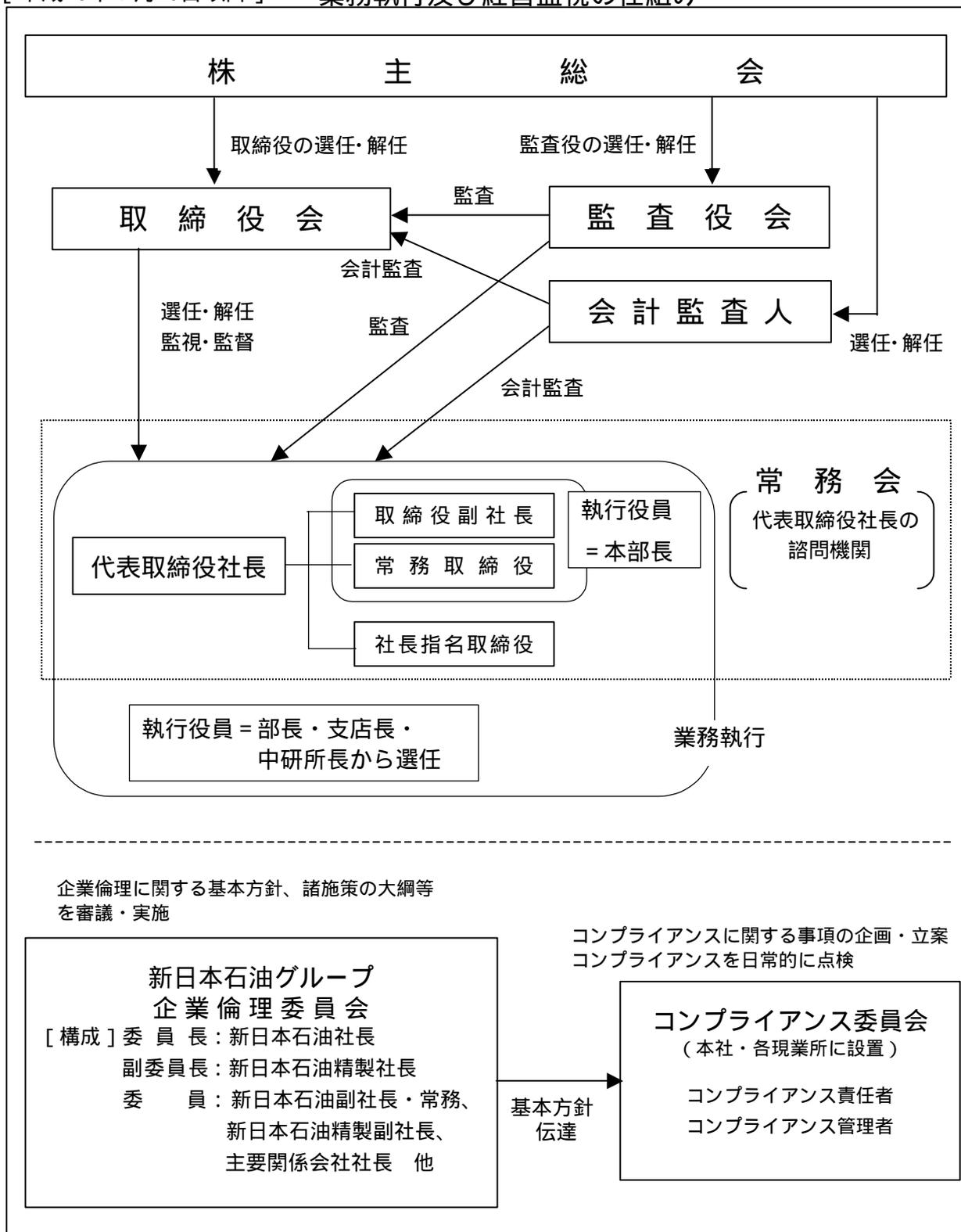
[ 現状 ]

### 業務執行及び経営監視の仕組み



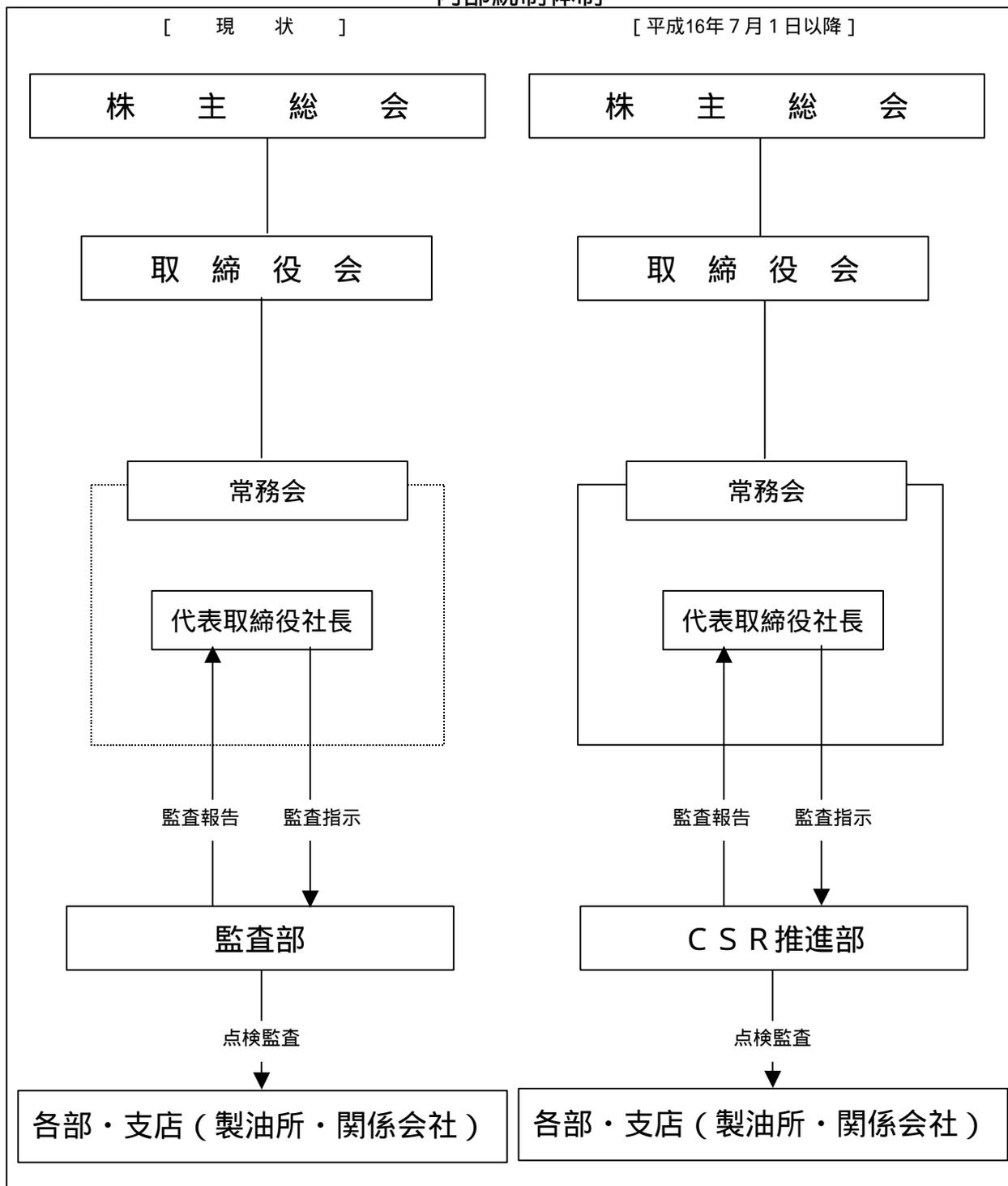
( 模式図 2 )

[ 平成16年 6月29日以降 ] 業務執行及び経営監視の仕組み



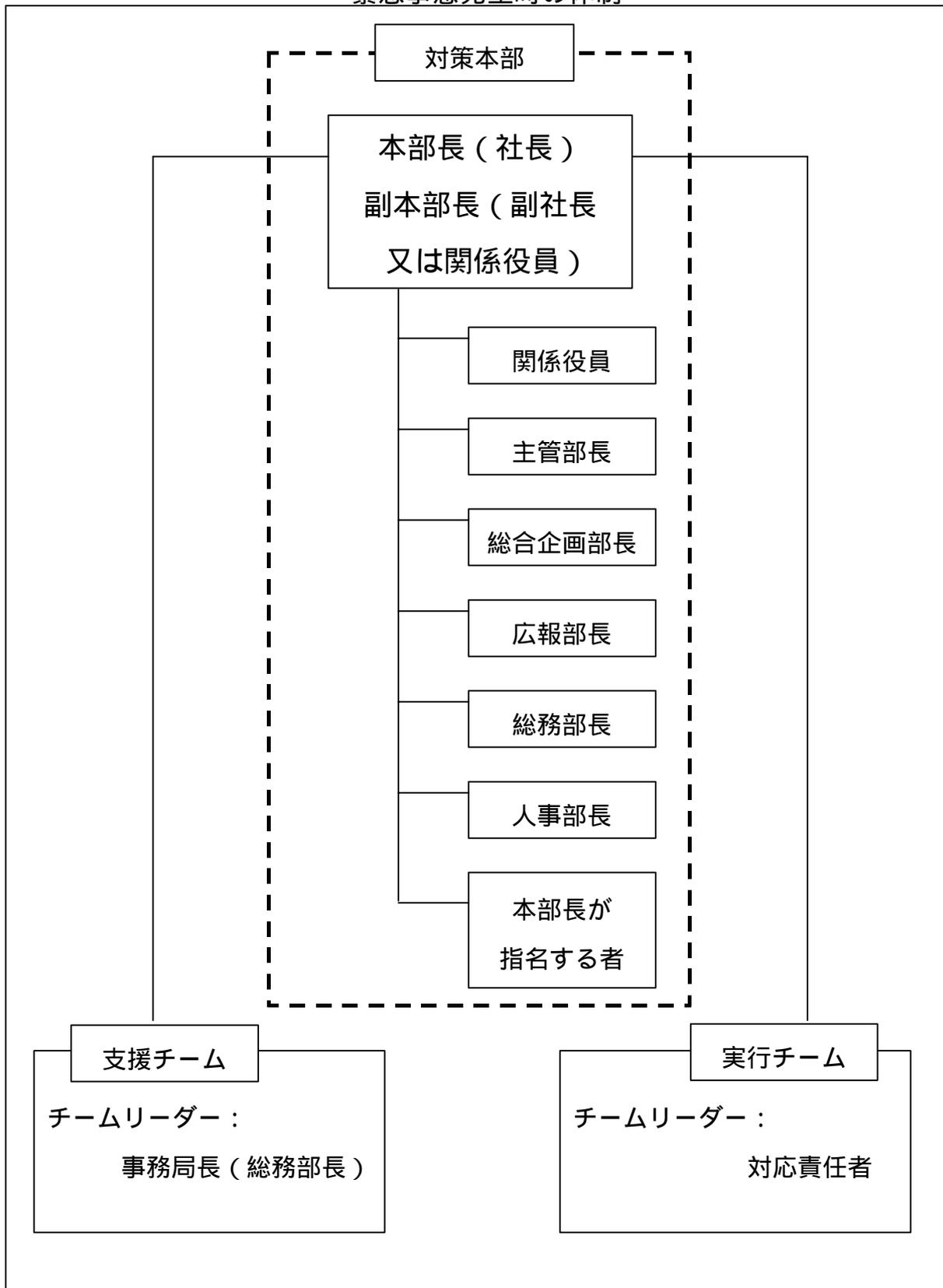
(模式図3)

### 内部統制体制



(模式図4)

### 緊急事態発生時の体制



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要該当する事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

イ. 企業倫理確立のための取組み

昨年4月、新日本石油グループ企業倫理委員会を開催し、当会社グループにおける平成15年度のコンプライアンス活動計画の大綱を審議・決定いたしました。同計画を具体化するコンプライアンス委員会の活動として、昨年8月・9月をコンプライアンス推進強化月間とし、業務の遂行にあたって遵守すべき法令の洗い出しと遵法状況の点検を行うとともに、コンプライアンスに関する情報の共有化を図るため、コンプライアンスデータベースを作成するなど、遵法経営を徹底してまいりました。

ロ. 当会社の子会社における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備について

新日本石油精製株式会社（当会社100%子会社）は、同社の麻里布製油所及び大阪製油所において、高圧ガス保安法に基づく過去の保安検査に関して虚偽報告が行われていた事実を把握したため、直ちに関係当局にこれを報告するとともに、関連装置を自主的に停止いたしました。両製油所は、旧興亜石油株式会社の製油所として操業しておりました当時、合理化・効率化諸施策を強力に推進する中で、法令遵守の大切さを軽んじたものであり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。麻里布・大阪製油所は、昨年10月3日付で経済産業省から高圧ガス保安法に基づく認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定取消し処分を受けました。

当会社は、本件を重く受け止め、新日本石油グループ全社において、業務全般にわたる自主点検を強力に推進し、法令遵守の徹底を図ってまいります。また、迅速かつ的確なディスクロージャーを行うことにより、これまでも増して透明でクリーンな経営を行ってまいり所存であります。

なお、両製油所におきましては、装置の安全性が確認されましたので、操業を再開しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	3	116,385		178,846		
2. 受取手形及び売掛金	3	592,178		578,850		
3. 有価証券		14,042		3,009		
4. たな卸資産		479,131		498,857		
5. 繰延税金資産		27,969		41,543		
6. その他		104,024		98,517		
貸倒引当金		4,501		4,289		
流動資産合計		1,329,230	39.68	1,395,336	42.73	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	826,946		813,131		
減価償却累計額		525,697	301,249	530,676	282,455	
(2) 油槽	3	259,561		259,213		
減価償却累計額		229,370	30,191	230,915	28,298	
(3) 機械装置及び運搬具	3	1,283,809		1,365,521		
減価償却累計額		1,042,679	241,130	1,078,786	286,735	
(4) 土地	3		864,025		701,519	
(5) 建設仮勘定			83,801		61,774	
(6) その他	3	107,845		102,994		
減価償却累計額		85,338	22,507	78,003	24,991	
有形固定資産合計			1,542,904		1,385,774	(42.44)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	3	9,268		8,912	
(2) 利用権		4,328		3,449	
(3) 鉱業権		13,085		11,010	
(4) ソフトウェア		28,698		27,469	
(5) その他		3,912		5,553	
無形固定資産合計		59,293	(1.77)	56,396	(1.73)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	250,821		291,003	
(2) 長期貸付金	3	37,393		27,856	
(3) 繰延税金資産		37,554		24,426	
(4) その他	2,3	98,221		100,858	
貸倒引当金		5,216		16,178	
投資その他の資産合計		418,774	(12.50)	427,967	(13.10)
固定資産合計		2,020,971	60.32	1,870,137	57.27
繰延資産					
1. 創立費		2		2	
2. 新株発行費		16		5	
3. 社債発行費		15		21	
繰延資産合計		34	0.00	29	0.00
資産合計		3,350,237	100.00	3,265,503	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			354,463		347,401	
2. 短期借入金	3		254,201		175,119	
3. 1年以内に償還する社債			86,108		5,451	
4. 1年以内に償還する転換社債			-		69,628	
5. コマーシャル・ペーパー			131,000		121,000	
6. 未払金	3		399,475		521,350	
7. 未払法人税等			13,813		8,806	
8. 預り金			53,900		66,204	
9. 繰延税金負債			0		-	
10. その他			95,433		118,461	
流動負債合計			1,388,397	41.44	1,433,424	43.89
固定負債						
1. 社債	3		212,045		231,968	
2. 転換社債			69,628		-	
3. 長期借入金	3		372,851		398,556	
4. 繰延税金負債			77,735		78,013	
5. 退職給付引当金			103,186		111,725	
6. 修繕引当金			32,823		33,661	
7. その他	1,3		52,608		55,836	
固定負債合計			920,879	27.49	909,763	27.86
負債合計			2,309,276	68.93	2,343,187	71.75

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		110,973	3.31	101,113	3.10
(資本の部)					
資本金	4	139,436	4.16	139,436	4.27
資本剰余金		274,829	8.20	274,838	8.42
利益剰余金		513,199	15.32	371,471	11.38
その他有価証券評価差額 金		11,907	0.36	46,766	1.43
為替換算調整勘定		6,546	0.20	8,123	0.25
自己株式	5	2,839	0.08	3,186	0.10
資本合計		929,987	27.76	821,202	25.15
負債、少数株主持分及び資 本合計		3,350,237	100.00	3,265,503	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			4,187,392	100.00	4,279,751	100.00
売上原価	1		3,785,291	90.40	3,928,505	91.79
売上総利益			402,101	9.60	351,246	8.21
販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛		112,882			103,967	
2. 人件費		67,450			69,653	
3. 退職給付引当金繰入 額		14,774			11,466	
4. 修繕費		9,793			9,523	
5. 賃借料		18,614			17,966	
6. 減価償却費		24,910			25,657	
7. その他	1	57,087	305,514	7.30	57,092	295,328
営業利益			96,586	2.30	55,918	1.31
営業外収益						
1. 受取利息		4,100			2,958	
2. 受取配当金		2,217			2,422	
3. 為替差益		-			635	
4. 資産賃貸収入		13,236			12,183	
5. 連結調整勘定償却額		1,066			1,905	
6. 持分法による投資利 益		2,108			2,357	
7. その他		6,380	29,110	0.70	6,529	28,991
営業外費用						
1. 支払利息		26,285			20,798	
2. 社債費用		744			359	
3. コマーシャル・ペー パー利息		43			31	
4. 為替差損		775			-	
5. その他		7,052	34,900	0.83	6,631	27,820
經常利益			90,796	2.17	57,089	1.33

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	14,947			12,045		
2. 投資有価証券売却益		1,965			4,130		
3. 貸倒引当金戻入額		174			1,081		
4. 修繕引当金戻入額		156			130		
5. その他		878	18,122	0.43	2,011	19,399	0.45
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	3,087			7,251		
2. 固定資産除却損	4	7,990			10,481		
3. 減損損失	5	-			171,482		
4. 投資有価証券売却損		233			1,636		
5. 投資有価証券評価損		11,857			1,966		
6. ゴルフ会員権評価損		631			148		
7. 特別早期退職加算金		15,238			12,100		
8. 関係会社整理損		-			9,687		
9. 販売用不動産評価損		1,900			6,241		
10. 子会社減資に係る為替差損		2,327			-		
11. その他		1,448	44,715	1.07	5,168	226,162	5.28
税金等調整前当期純利益			64,203	1.53	-	-	-
税金等調整前当期純損失			-	-	149,672	149,672	3.50
法人税、住民税及び事業税		18,692			14,925		
法人税等調整額		7,649	26,341	0.63	22,780	7,854	0.18
少数株主利益			5,580	0.13	-	-	-
少数株主損失			-	-	8,291	8,291	0.20
当期純利益			32,281	0.77	-	-	-
当期純損失			-	-	133,526	133,526	3.12

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			274,829		274,829
資本剰余金増加高					
1. 合併差益		-	-	8	8
資本剰余金期末残高			274,829		274,838
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			492,236		513,199
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		32,281		-	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		-		2,956	
3. 持分法適用会社減少に伴う増加高		57	32,338	-	2,956
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		133,526	
2. 配当金		10,595		10,579	
3. 役員賞与		614		509	
4. 抱合株式消却損		-		67	
5. 自己株式処分差損		-		2	
6. 持分法適用会社増加に伴う減少高		165	11,375	-	144,685
利益剰余金期末残高			513,199		371,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		64,203	149,672
減価償却費		99,358	107,045
連結調整勘定償却額		314	1,152
貸倒引当金の増加額(減少額)		7,069	4,957
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,179	2,611
修繕引当金の増加額(減少額)		8,480	866
受取利息及び受取配当金		6,317	5,380
支払利息		26,536	20,829
固定資産売却益		15,028	12,045
固定資産除売却損		11,026	16,990
減損損失		-	171,482
有価証券及び投資有価証券売却益		1,965	4,130
売上債権の減少額(増加額)		39,823	28,610
たな卸資産の減少額(増加額)		101,784	11,101
仕入債務の増加額(減少額)		31,420	85,285
未払消費税等の増加額(減少額)		3,328	2,771
その他		16,149	43,365
小計		2,919	313,620
利息及び配当金の受取額		9,522	7,853
利息の支払額		27,248	21,597
法人税等の支払額		19,504	19,906
特別早期退職加算金の支払額		15,238	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,549	279,969

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,998	71
定期預金の払戻による収入		33,162	7,751
有価証券・投資有価証券の取得による支出		23,412	8,105
有価証券・投資有価証券の売却による収入		80,997	29,186
有形固定資産の取得による支出		86,186	119,507
有形固定資産の売却による収入		22,693	15,640
長期貸付けによる支出		15,323	9,438
長期貸付金の回収による収入		13,660	18,554
無形固定資産の取得による支出		13,720	11,091
その他		22,043	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,170	79,060

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		49,576	7,038
長期借入れによる収入		71,411	72,019
長期借入金の返済によ る支出		81,334	131,590
社債の発行による収入		72,654	26,442
社債の償還による支出		155,280	84,355
配当金の支払額		10,595	10,579
少数株主への配当金の 支払額		995	3,962
その他		1,385	245
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		55,948	139,309
現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,888	2,955
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		125,556	58,644
現金及び現金同等物の期 首残高		235,044	109,638
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		150	6,252
現金及び現金同等物の期 末残高		109,638	174,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は6社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石液晶フィルム株式会社</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p>東北石油株式会社 興亜石油株式会社</p> <p>両社は、連結子会社である新日本石油精製株式会社に平成14年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p>湘南日石株式会社 日石液晶株式会社 MIPETRO(Netherlands)B.V. Mitsubishi Oil America, Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 55社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石インフォテックノ株式会社</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>大日本土木株式会社</p> <p>当連結会計年度に当会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日石情報システム株式会社</p> <p>同社は、当会社に平成15年8月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油タンカー近海株式会社</p> <p>同社は、連結子会社である新日本石油タンカー株式会社に平成15年4月1日に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより連結の範囲から除いた会社</p> <p>中央日石株式会社 株式会社千葉エネルギー</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 太平洋山崎株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 26社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めた会社 谷口石油精製株式会社 Thai Paraxylene Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社 千代田汽船株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 30社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含めることとした会社は9社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の非連結子会社を含めた会社 株式会社エネッツ東京販売 株式会社エネッツ西東京販売 株式会社エネッツ千葉販売 株式会社エネッツ埼玉販売 株式会社エネッツ神奈川販売 当連結会計年度から重要性が増加したことにより新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 日石マレーシア石油開発株式会社 日石サラワク石油開発株式会社 天津日石潤滑油脂有限公司 Sunrise Chemical L.L.C.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人10社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人14社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、新日本石油加工株式会社、新日本石油基地株式会社、新日本石油タンカー株式会社、新日本石油マリンサービス株式会社、Liberian Jerboa Transports, Inc.、浮島アロマ株式会社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人9社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.、Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.等の海外法人14社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>それらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつその期間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的債券 同左</p> <p>イ．その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、新株発行費は3年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当会社及び主要な連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響は、3,462百万円の利益増の見込みであります。</p> <p>修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、連結子会社のうち2社については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左  ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をおこなっております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち、1社については、その金額が僅少なため当連結会計年度に一括償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち、5社については、その金額が僅少なため当連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる経常利益に与える影響額は、2,167百万円、税金等調整前当期純損失に与える影響額は、173,649百万円であります</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 「無形固定資産の取得による支出」の表示 (連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)	前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度12,282百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																					
<p>1. 1 固定負債の「その他」52,608百万円には、連結調整勘定693百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 80,813百万円 その他(投資その他の資産) 754百万円</p> <p>3. 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>	<p>1. 1 固定負債の「その他」55,836百万円には、連結調整勘定4,133百万円が含まれております。</p> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 72,105百万円 その他(投資その他の資産) 1,639百万円</p> <p>3. 3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p>																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>3</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>92,217</td><td>( 68,956 )</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>20,730</td><td>( 19,629 )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>113,563</td><td>( 106,734 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>261,726</td><td>( 216,959 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>2,293</td><td>( 2,213 )</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20,246</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>6,146</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>516,926</td><td>( 414,493 )</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	3	( - )	建物及び構築物	92,217	( 68,956 )	油槽	20,730	( 19,629 )	機械装置及び運搬具	113,563	( 106,734 )	土地	261,726	( 216,959 )	有形固定資産(その他)	2,293	( 2,213 )	投資有価証券	20,246	( - )	長期貸付金	6,146	( - )	合計	516,926	( 414,493 )	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td>65</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>1,320</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,773</td><td>( 69,898 )</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>19,547</td><td>( 18,849 )</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>149,273</td><td>( 139,363 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>225,234</td><td>( 216,659 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>1,979</td><td>( 1,919 )</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,963</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>4,988</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>22</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>522,177</td><td>( 446,690 )</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	現金預金	65	( - )	受取手形	1,320	( - )	建物及び構築物	90,773	( 69,898 )	油槽	19,547	( 18,849 )	機械装置及び運搬具	149,273	( 139,363 )	土地	225,234	( 216,659 )	有形固定資産(その他)	1,979	( 1,919 )	借地権	9	( - )	投資有価証券	28,963	( - )	長期貸付金	4,988	( - )	投資その他の資産(その他)	22	( - )	合計	522,177	( 446,690 )
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																				
現金預金	3	( - )																																																																				
建物及び構築物	92,217	( 68,956 )																																																																				
油槽	20,730	( 19,629 )																																																																				
機械装置及び運搬具	113,563	( 106,734 )																																																																				
土地	261,726	( 216,959 )																																																																				
有形固定資産(その他)	2,293	( 2,213 )																																																																				
投資有価証券	20,246	( - )																																																																				
長期貸付金	6,146	( - )																																																																				
合計	516,926	( 414,493 )																																																																				
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																				
現金預金	65	( - )																																																																				
受取手形	1,320	( - )																																																																				
建物及び構築物	90,773	( 69,898 )																																																																				
油槽	19,547	( 18,849 )																																																																				
機械装置及び運搬具	149,273	( 139,363 )																																																																				
土地	225,234	( 216,659 )																																																																				
有形固定資産(その他)	1,979	( 1,919 )																																																																				
借地権	9	( - )																																																																				
投資有価証券	28,963	( - )																																																																				
長期貸付金	4,988	( - )																																																																				
投資その他の資産(その他)	22	( - )																																																																				
合計	522,177	( 446,690 )																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>717</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>40,573</td><td>( 15,978 )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>96,628</td><td>( 66,992 )</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>73,029</td><td>( 73,029 )</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>3,750</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>215,299</td><td>( 156,001 )</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	717	( - )	短期借入金	40,573	( 15,978 )	長期借入金	96,628	( 66,992 )	未払金	73,029	( 73,029 )	社債	600	( - )	固定負債(その他)ほか	3,750	( - )	合計	215,299	( 156,001 )	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>割引手形</td><td>508</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>38,586</td><td>( 13,779 )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>85,015</td><td>( 56,179 )</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>109,907</td><td>( 109,392 )</td></tr> <tr><td>社債</td><td>600</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)ほか</td><td>4,640</td><td>( - )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>239,258</td><td>( 179,351 )</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	割引手形	508	( - )	短期借入金	38,586	( 13,779 )	長期借入金	85,015	( 56,179 )	未払金	109,907	( 109,392 )	社債	600	( - )	固定負債(その他)ほか	4,640	( - )	合計	239,258	( 179,351 )																					
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																				
割引手形	717	( - )																																																																				
短期借入金	40,573	( 15,978 )																																																																				
長期借入金	96,628	( 66,992 )																																																																				
未払金	73,029	( 73,029 )																																																																				
社債	600	( - )																																																																				
固定負債(その他)ほか	3,750	( - )																																																																				
合計	215,299	( 156,001 )																																																																				
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																				
割引手形	508	( - )																																																																				
短期借入金	38,586	( 13,779 )																																																																				
長期借入金	85,015	( 56,179 )																																																																				
未払金	109,907	( 109,392 )																																																																				
社債	600	( - )																																																																				
固定負債(その他)ほか	4,640	( - )																																																																				
合計	239,258	( 179,351 )																																																																				
担保資産及び担保付債務のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保資産及び担保付債務のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																																																																					

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,597百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリオレフィン(株)</td> <td style="text-align: right;">4,033百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>サンアロマー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ滋賀</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ南九州</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガスほか 29社</td> <td style="text-align: right;">5,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,294百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">18,760百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,574百万円 受取手形裏書譲渡高 42百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> </tr> </table>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	11,250百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	4,597百万円	日本ポリオレフィン(株)	4,033百万円	水島エルエヌジー(株)	1,833百万円	サンアロマー(株)	1,568百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,525百万円	日石サラワク石油開発(株)	1,348百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	東京小澤(株)	1,214百万円	(株)イドムコ滋賀	1,200百万円	(株)イドムコ南九州	900百万円	(株)イドムコガスほか 29社	5,290百万円	合計	41,294百万円	保証額	18,760百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	730百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千米ドル	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,790百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,690百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>九州液化瓦斯福島基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコ中央</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>東京小澤(株)</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ポリエチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イドムコガス</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>小澤地所(株)ほか 23社</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,959百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">17,095百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結子会社以外の会社の信用を補完することを目的に保証予約、経営指導念書等の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,677百万円</p> <p>6. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> </tr> </table> <p>また、連結子会社1社も同様の特定融資枠契約(極度額1,000百万円)を締結しております。</p> <p>なお、いずれも当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p>	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,892百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円	水島エルエヌジー(株)	4,690百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円	日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円	九州液化瓦斯福島基地(株)	1,425百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	1,392百万円	(株)イドムコ中央	1,240百万円	東京小澤(株)	1,181百万円	日本ポリエチレン(株)	1,060百万円	(株)イドムコガス	700百万円	小澤地所(株)ほか 23社	3,923百万円	合計	37,959百万円	保証額	17,095百万円	日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	615百万円	特定融資枠契約の極度額	80,000百万円		200,000千米ドル
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	11,250百万円																																																																						
日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)	4,597百万円																																																																						
日本ポリオレフィン(株)	4,033百万円																																																																						
水島エルエヌジー(株)	1,833百万円																																																																						
サンアロマー(株)	1,568百万円																																																																						
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,525百万円																																																																						
日石サラワク石油開発(株)	1,348百万円																																																																						
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																						
東京小澤(株)	1,214百万円																																																																						
(株)イドムコ滋賀	1,200百万円																																																																						
(株)イドムコ南九州	900百万円																																																																						
(株)イドムコガスほか 29社	5,290百万円																																																																						
合計	41,294百万円																																																																						
保証額	18,760百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	730百万円																																																																						
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																																						
	200,000千米ドル																																																																						
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	9,892百万円																																																																						
日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円																																																																						
水島エルエヌジー(株)	4,690百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円																																																																						
日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円																																																																						
九州液化瓦斯福島基地(株)	1,425百万円																																																																						
SUNRISE CHEMICAL LLC	1,392百万円																																																																						
(株)イドムコ中央	1,240百万円																																																																						
東京小澤(株)	1,181百万円																																																																						
日本ポリエチレン(株)	1,060百万円																																																																						
(株)イドムコガス	700百万円																																																																						
小澤地所(株)ほか 23社	3,923百万円																																																																						
合計	37,959百万円																																																																						
保証額	17,095百万円																																																																						
日石ミャンマー石油開発(株)ほか 1社	615百万円																																																																						
特定融資枠契約の極度額	80,000百万円																																																																						
	200,000千米ドル																																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>7. 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,514,507,271株であります。</p> <p>8. 5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,376,238株であります。</p>	<p>7. 4 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,514,507,271株であります。</p> <p>8. 5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,847,479株であります。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 )
1 . 1 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 10,037百万円	1 . 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 9,685百万円
2 . 2 固定資産売却益14,947百万円の主な内容 油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 12,594百万円 建物・構築物・機械装置ほか 2,353百万円	2 . 2 固定資産売却益12,045百万円の主な内容 油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地 11,006百万円 建物・構築物・機械装置ほか 1,039百万円
3 . 3 固定資産売却損3,087百万円の主な内容 SS用地及び遊休地ほか土地 2,738百万円 建物・構築物・機械装置ほか 348百万円	3 . 3 固定資産売却損7,251百万円の主な内容 SS用地及び遊休地ほか土地 6,854百万円 建物・構築物・機械装置ほか 396百万円
4 . 4 固定資産除却損7,990百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか 2,873百万円 SS関連・事務所設備ほか 5,117百万円	4 . 4 固定資産除却損10,481百万円の主な内容 製油所・油槽所設備ほか 4,083百万円 SS関連・事務所設備ほか 6,397百万円

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
	<p>5. 5 減損損失</p> <p>当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の激変により、以下の資産グループ428件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171,482百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="815 701 1414 1585"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>新日本石油(株) 西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか213件</td> <td>土地 その他</td> <td>72,427</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>和歌山石油精製(株) 海南工場 (和歌山県海南市)</td> <td>土地 その他</td> <td>17,563</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業</td> <td>新日本石油(株) 日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか14件</td> <td>土地 建物</td> <td>17,128</td> </tr> <tr> <td>その他 事業</td> <td>(株)NIPPOコーポレーション 長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海 (長崎県琴海町) ほか16件</td> <td>土地 建物 その他</td> <td>29,780</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 ほか</td> <td>新日本石油(株) 土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか180件</td> <td>土地 その他</td> <td>34,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>171,482</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	新日本石油(株) 西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか213件	土地 その他	72,427	工場	和歌山石油精製(株) 海南工場 (和歌山県海南市)	土地 その他	17,563	不動産 事業	新日本石油(株) 日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか14件	土地 建物	17,128	その他 事業	(株)NIPPOコーポレーション 長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海 (長崎県琴海町) ほか16件	土地 建物 その他	29,780	遊休資産 ほか	新日本石油(株) 土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか180件	土地 その他	34,582	合計			171,482
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
SS	新日本石油(株) 西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか213件	土地 その他	72,427																										
工場	和歌山石油精製(株) 海南工場 (和歌山県海南市)	土地 その他	17,563																										
不動産 事業	新日本石油(株) 日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか14件	土地 建物	17,128																										
その他 事業	(株)NIPPOコーポレーション 長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海 (長崎県琴海町) ほか16件	土地 建物 その他	29,780																										
遊休資産 ほか	新日本石油(株) 土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか180件	土地 その他	34,582																										
合計			171,482																										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 72,427百万円 (内、土地72,002、その他424)</p> <p>工場 17,563百万円 (内、土地17,308、その他255)</p> <p>不動産事業 17,128百万円 (内、土地14,943、建物2,184)</p> <p>その他事業 29,780百万円 (内、土地23,669、建物4,185、 その他1,924)</p> <p>遊休資産ほか 34,582百万円 (内、土地32,851、その他1,731)</p> <p>SSおよび工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業、その他事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">116,385百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,042百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">11,747百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">9,042百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,638百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	116,385百万円	有価証券勘定	14,042百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	11,747百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,042百万円	現金及び現金同等物	109,638百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">178,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,535百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	178,846百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,311百万円	現金及び現金同等物	174,535百万円
現金預金勘定	116,385百万円																
有価証券勘定	14,042百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	11,747百万円																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	9,042百万円																
現金及び現金同等物	109,638百万円																
現金預金勘定	178,846百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,311百万円																
現金及び現金同等物	174,535百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	23	8	14	建物及び構築物	30	15	15
機械装置及び運搬具	6,550	3,628	2,922	機械装置及び運搬具	7,990	3,235	4,755
有形固定資産(その他)	1,390	1,054	335	有形固定資産(その他)	524	328	196
ソフトウェアほか	414	211	203	ソフトウェアほか	374	248	126
合計	8,378	4,902	3,476	合計	8,921	3,828	5,092
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,762百万円		1年内		1,963百万円	
1年超		2,526百万円		1年超		3,844百万円	
合計		4,289百万円		合計		5,808百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,907百万円		支払リース料		2,113百万円	
減価償却費相当額		1,817百万円		減価償却費相当額		1,971百万円	
支払利息相当額		179百万円		支払利息相当額		197百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 未経過リース料				(1) 未経過リース料			
1年内		160百万円		1年内		208百万円	
1年超		237百万円		1年超		352百万円	
合計		397百万円		合計		560百万円	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,743</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">7,916</td> <td style="text-align: center;">3,893</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,879</td> <td style="text-align: center;">6,403</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	2	機械装置及び運搬具	4,743	2,366	2,377	有形固定資産(その他)	7,916	3,893	4,022	ソフトウェアほか	216	142	74	合計	12,879	6,403	6,476	1年内	2,728百万円	1年超	4,450百万円	合計	7,178百万円	1年内	322百万円	1年超	151百万円	合計	474百万円	受取リース料	2,714百万円	減価償却費	2,450百万円	受取利息相当額	265百万円	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,572</td> <td style="text-align: center;">3,154</td> <td style="text-align: center;">2,418</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">11,122</td> <td style="text-align: center;">3,475</td> <td style="text-align: center;">7,647</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアほか</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,830</td> <td style="text-align: center;">6,720</td> <td style="text-align: center;">10,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,507百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	2	0	1	機械装置及び運搬具	5,572	3,154	2,418	有形固定資産(その他)	11,122	3,475	7,647	ソフトウェアほか	132	90	42	合計	16,830	6,720	10,109	1年内	3,073百万円	1年超	7,433百万円	合計	10,507百万円	1年内	103百万円	1年超	48百万円	合計	152百万円	受取リース料	3,359百万円	減価償却費	3,030百万円	受取利息相当額	359百万円	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	2	0	2																																																																																														
機械装置及び運搬具	4,743	2,366	2,377																																																																																														
有形固定資産(その他)	7,916	3,893	4,022																																																																																														
ソフトウェアほか	216	142	74																																																																																														
合計	12,879	6,403	6,476																																																																																														
1年内	2,728百万円																																																																																																
1年超	4,450百万円																																																																																																
合計	7,178百万円																																																																																																
1年内	322百万円																																																																																																
1年超	151百万円																																																																																																
合計	474百万円																																																																																																
受取リース料	2,714百万円																																																																																																
減価償却費	2,450百万円																																																																																																
受取利息相当額	265百万円																																																																																																
1年内	2百万円																																																																																																
1年超	8百万円																																																																																																
合計	10百万円																																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
建物及び構築物	2	0	1																																																																																														
機械装置及び運搬具	5,572	3,154	2,418																																																																																														
有形固定資産(その他)	11,122	3,475	7,647																																																																																														
ソフトウェアほか	132	90	42																																																																																														
合計	16,830	6,720	10,109																																																																																														
1年内	3,073百万円																																																																																																
1年超	7,433百万円																																																																																																
合計	10,507百万円																																																																																																
1年内	103百万円																																																																																																
1年超	48百万円																																																																																																
合計	152百万円																																																																																																
受取リース料	3,359百万円																																																																																																
減価償却費	3,030百万円																																																																																																
受取利息相当額	359百万円																																																																																																
1年内	2百万円																																																																																																
1年超	6百万円																																																																																																
合計	8百万円																																																																																																

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地 方債等	864	886	22	799	810	10
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地 方債等	-	-	-	63	63	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		864	886	22	863	873	10

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	37,025	67,607	30,581	55,349	140,849	85,500
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	-	-	-	14	14	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	599	605	5	-	-	-
(3) その他	50	50	0	100	101	0	
	小計	37,674	68,262	30,587	55,465	140,965	85,500
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	30,214	24,566	5,647	6,482	5,462	1,019
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	30	30	0	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50	49	1	-	-	-	
	小計	30,294	24,646	5,649	6,482	5,462	1,019
合計		67,970	92,908	24,938	61,947	146,428	84,481

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,123	1,965	236	17,741	4,130	1,636

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	61,328	49,953
事業債	1,500	1,500
(2) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	22,512	23,225

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	831	-	-	5	810	-	-
(2) 社債	8,996	51,940	-	-	2,308	48,181	-	-
(3) その他	5,000	2,099	1	-	1,500	-	1	-
2. その他								
(1) 投資信託ほか	-	-	50	-	-	-	50	-
合計	13,996	54,871	51	-	3,813	48,991	51	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・為替予約取引 ・通貨スワップ取引 ・通貨オプション取引</p> <p>金利関連 ・金利スワップ取引 ・金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・商品スワップ取引 ・商品カラー・オプション取引</p>	同左
(2) 取引に対する取組方針	市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．金利キャップ取引 カ．商品スワップ取引 キ．商品カラー・オプション取引 (ヘッジ対象) ア．外貨建金銭債権債務(予定取引含) イ．外貨建金銭債権債務(予定取引含) ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債(予定取引含) オ．借入金 カ．生産原油の予定取引等 キ．生産原油の予定取引等</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>	<p>同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払う金額を表すものではありません。また時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。	同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	3,640	-	3,711	71	4,098	72	4,036	62
	南アランド	-	-	-	-	409	-	400	9
	合計	3,640	-	3,711	71	4,508	72	4,436	71

#### 前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

期末の時価は先物相場を使用しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

#### 当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

同左

2. 同左

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	562	562	20,000	-	286	286
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	828	828	20,000	-	419	419
	合計	40,000	40,000	266	266	40,000	-	132	132

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、当会社および主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、連結子会社のうち1社において、退職一時金制度と適格退職年金制度のすべてを確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当会社及び連結子会社(35社)	会社設立時等

厚生年金基金

	設立時期	
当会社	平成8年	(注)1
新日本石油精製株式会社	平成8年	(注)1
その他連結子会社7社(4基金)	-	(注)2

(注)1. 連合設立型の基金であります。

2. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成2年	(注)1
日本舗道株式会社	昭和57年	
新日本石油化学株式会社	平成7年	
その他連結子会社14社(13年金)	-	(注)2

(注)1. 共同委託・結合契約であります。

2. 年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当会社及び連結子会社（30社）	会社設立時等
厚生年金基金	
	設立時期
当会社	平成8年 (注)1
新日本石油精製株式会社	平成8年 (注)1
その他連結子会社6社（4基金）	- (注)2

(注)1．連合設立型の基金であります。

2．総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除して表示しております。

適格退職年金

	設立時期
当会社	平成2年 (注)1
株式会社NIPPONコーポレーション	昭和57年
新日本石油化学株式会社	平成7年
その他連結子会社12社（11年金）	- (注)2

(注)1．共同委託・結合契約であります。

2．年金の数は、共同委託契約の場合には、重複分を控除して表示しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(百万円)	268,045	284,319
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円) (注)2	129,689	154,286
未積立退職給付債務( + )(百万円)	138,356	130,032
未認識数理計算上の差異(百万円)	38,227	24,474
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	3,057 (注)3	6,167
退職給付引当金( + + )(百万円)	103,186	111,725

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産14,866百万円があります。
3. 当連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額は2,199百万円の利益増と見込まれます。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産19,589百万円があります。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、翌連結会計年度に3,462百万円の利益を計上する見込みであります。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)1	10,773	9,314
利息費用(百万円)	7,275	6,309
期待運用収益(百万円)	1,702	1,787
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	8,150	7,997
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	147	1,081
退職給付費用( + + + + ) (百万円)	24,348	20,753

前連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,164百万円を支払っており、うち15,238百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

- 注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金14,386百万円を計上しており、うち12,100百万円を特別損失としております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.5%	主として2.0%
期待運用収益率	主として0.5%	同左
過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。	主として5年(定額法)で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">( 繰延税金資産 )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,711</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">16,171</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,535</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,764</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">136,214</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">123,799</td> </tr> <tr> <td> ( 繰延税金負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本連結上の子会社時価評価</td> <td style="text-align: right;">70,332</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">38,717</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">136,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,211</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,302百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,027百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が275百万円増加しております。</p>	( 繰延税金資産 )	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,711	固定資産未実現損益	16,171	有価証券評価損	14,600	減価償却費損金算入限度超過額	13,535	修繕引当金損金算入限度超過額	6,764	繰越欠損金	6,644	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,180	その他	35,605	繰延税金資産小計	136,214	評価性引当額	12,415	繰延税金資産合計	123,799	 ( 繰延税金負債 )		資本連結上の子会社時価評価	70,332	固定資産圧縮積立金	38,717	その他有価証券評価差額金	10,633	その他	16,326	繰延税金負債合計	136,010	繰延税金資産の純額	12,211	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">( 繰延税金資産 )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,324</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,631</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">16,058</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,553</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,913</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">219,652</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">152,899</td> </tr> <tr> <td> ( 繰延税金負債 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本連結上の子会社時価評価</td> <td style="text-align: right;">72,642</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40,927</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">164,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,042</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>	( 繰延税金資産 )	百万円	固定資産減損損失	57,908	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,324	繰越欠損金	17,631	固定資産未実現損益	16,058	有価証券評価損	15,234	減価償却費損金算入限度超過額	12,553	修繕引当金損金算入限度超過額	8,742	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,913	その他	45,285	繰延税金資産小計	219,652	評価性引当額	66,752	繰延税金資産合計	152,899	 ( 繰延税金負債 )		資本連結上の子会社時価評価	72,642	固定資産圧縮積立金	40,927	その他有価証券評価差額金	33,781	その他	17,590	繰延税金負債合計	164,942	繰延税金資産の純額	12,042
( 繰延税金資産 )	百万円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,711																																																																														
固定資産未実現損益	16,171																																																																														
有価証券評価損	14,600																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	13,535																																																																														
修繕引当金損金算入限度超過額	6,764																																																																														
繰越欠損金	6,644																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,180																																																																														
その他	35,605																																																																														
繰延税金資産小計	136,214																																																																														
評価性引当額	12,415																																																																														
繰延税金資産合計	123,799																																																																														
 ( 繰延税金負債 )																																																																															
資本連結上の子会社時価評価	70,332																																																																														
固定資産圧縮積立金	38,717																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,633																																																																														
その他	16,326																																																																														
繰延税金負債合計	136,010																																																																														
繰延税金資産の純額	12,211																																																																														
( 繰延税金資産 )	百万円																																																																														
固定資産減損損失	57,908																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,324																																																																														
繰越欠損金	17,631																																																																														
固定資産未実現損益	16,058																																																																														
有価証券評価損	15,234																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	12,553																																																																														
修繕引当金損金算入限度超過額	8,742																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,913																																																																														
その他	45,285																																																																														
繰延税金資産小計	219,652																																																																														
評価性引当額	66,752																																																																														
繰延税金資産合計	152,899																																																																														
 ( 繰延税金負債 )																																																																															
資本連結上の子会社時価評価	72,642																																																																														
固定資産圧縮積立金	40,927																																																																														
その他有価証券評価差額金	33,781																																																																														
その他	17,590																																																																														
繰延税金負債合計	164,942																																																																														
繰延税金資産の純額	12,042																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,599,622	219,904	303,982	63,883	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,527	19,318	1,545	18,202	194,593	(194,593)	-
計	3,755,149	239,223	305,527	82,085	4,381,986	(194,593)	4,187,392
営業費用	3,682,211	233,508	297,547	75,833	4,289,100	(198,294)	4,090,806
営業利益	72,938	5,714	7,980	6,252	92,885	3,700	96,586
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,861,159	172,298	328,492	151,475	3,513,425	(163,188)	3,350,237
減価償却費	81,824	6,127	5,131	6,538	99,621	(262)	99,358
資本的支出	112,817	4,774	10,047	6,616	134,256	-	134,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油 (百万円)	石油化学 (百万円)	工事 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,606,365	247,927	353,636	71,822	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,345	19,842	741	13,840	204,769	(204,769)	-
計	3,776,710	267,769	354,378	85,662	4,484,521	(204,769)	4,279,751
営業費用	3,743,048	259,089	348,905	80,792	4,431,835	(208,002)	4,223,833
営業利益	33,662	8,680	5,472	4,870	52,686	3,232	55,918
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,775,163	167,181	360,087	145,844	3,448,276	(182,773)	3,265,503
減価償却費	87,733	6,771	5,456	7,092	107,054	(9)	107,045
減損損失	149,414	-	16,701	5,365	171,482	-	171,482
資本的支出	102,676	10,234	7,392	11,153	131,457	-	131,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石油化学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,088,058	31,172	55,116	13,045	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,664	70,698	415,559	481,951	996,875	(996,875)	-
計	4,116,722	101,871	470,676	494,997	5,184,267	(996,875)	4,187,392
営業費用	4,033,255	95,642	461,382	494,515	5,084,796	(993,990)	4,090,806
営業利益	83,466	6,229	9,293	481	99,471	(2,884)	96,586
・資産	3,201,796	100,972	99,517	166,154	3,568,440	(218,202)	3,350,237

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域  
 北米 : アメリカ・カナダ  
 アジア・オセアニア : シンガポール・タイ・オーストラリア・  
 ベトナム  
 欧州 : イギリス・オランダ

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,184,934	36,284	45,513	13,019	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,211	109,511	461,814	505,935	1,100,473	(1,100,473)	-
計	4,208,146	145,796	507,327	518,954	5,380,225	(1,100,473)	4,279,751
営業費用	4,177,792	135,245	497,928	513,512	5,324,478	(1,100,644)	4,223,833
営業利益	30,353	10,551	9,399	5,442	55,747	171	55,918
・資産	3,110,254	95,433	105,633	159,554	3,470,874	(205,371)	3,265,503

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北米 : アメリカ・カナダ  
 アジア・オセアニア : シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム  
 欧州 : イギリス・オランダ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	615円89銭	1. 1株当たり純資産額	544円04銭
2. 1株当たり当期純利益	21円03銭	2. 1株当たり当期純損失	88円76銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円76銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	610円09銭		
1株当たり当期純利益	15円77銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円67銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	32,281	133,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	511	410
(うち利益処分による役員賞与金)	( 511 )	( 410 )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	31,769	133,937
期中平均株式数(千株)	1,510,645	1,508,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1,395	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 1,240 )	( - )
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( 155 )	( - )
普通株式増加数(千株)	86,814	-
(うち転換社債)	( 86,814 )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	第12回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 5.6.24	40,000	-	-	5.20	無担保	平成年月日 15.6.24
* 1	第14回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.2.28	20,000	20,000	-	3.35	無担保	平成年月日 18.2.28
* 1	第15回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.1.27	20,000	20,000	-	2.75	無担保	平成年月日 18.1.27
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.8.20	20,000	20,000	-	2.475	無担保	平成年月日 21.8.20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.12.9	20,000	20,000	-	2.20	無担保	平成年月日 21.12.9
* 1	第18回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 13.9.7	10,000	10,000	-	0.70	無担保	平成年月日 18.9.7
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.5.22	20,000	20,000	-	1.73	無担保	平成年月日 24.5.22
* 1	第20回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.9.27	10,000	10,000	-	0.61	無担保	平成年月日 19.9.27
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	20,000	20,000	-	1.065	無担保	平成年月日 22.12.24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	10,000	10,000	-	1.375	無担保	平成年月日 24.12.21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15.5.12	-	20,000	-	0.90	無担保	平成年月日 25.5.10
* 1	第1回 ユーロ円建無担保 普通社債(公募)	平成年月日 5.12.24	10,000	-	-	4.20	無担保	平成年月日 15.12.24
* 1	第4回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 8.7.16	20,000	-	-	3.25	無担保	平成年月日 15.7.16
* 1	第6回2号 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 10.6.22	7,000	7,000	-	3.00	無担保	平成年月日 17.6.22
* 1	第6回 国内無担保転換社債 (公募)	平成年月日 元.12.14	69,628	69,628	69,628	1.60	無担保	平成年月日 17.3.31

	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 2	子会社普通社債	平成年月日 9.7.15 ~14.9.30	2,100	1,600	500	年利 0.64 ~2.98	無担保	平成年月日 15.7.15 ~19.9.28
* 3	子会社普通社債	平成年月日 9.7.15 ~15.10.20	27,002 (225,206 千米ドル)	16,063 (149,945 千米ドル)	3,449 (32,195 千米ドル)	1.19 ~1.72	無担保	平成年月日 15.5.1 ~19.2.5
* 3	子会社普通社債	平成年月日 13.1.29	3,147 (25,000 千ユーロ)	3,382 (25,000 千ユーロ)	-	1.10	無担保	平成年月日 17.9.28
* 3	子会社普通社債	平成年月日 9.7.15 ~15.7.30	38,903	39,374	1,502	0.06 ~1.62	無担保	平成年月日 15.2.26 ~25.4.30
合計		-	367,781	307,048	75,079	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第6回国内無担保転換社債	平成2.1.10~平成17.3.30	1,864.30	普通株式	933

2. \* 1. は当会社

\* 2. は国内子会社 新日本石油精製(株)、小澤物産(株)の2社の発行しているものを集約しております。

\* 3. は在外子会社 Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.、Nippon Oil Finance(Netherlands)B.V.の2社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
75,079	65,399	35,690	15,869	-

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	127,746	137,657	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,455	37,462	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	372,851	398,556	2.0	平成17年~ 平成42年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	131,000	121,000	0.1	-
合計	758,053	694,676		

(注) 1. 平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90,011	37,255	48,477	64,204

(2) 【その他】

決算日以後の状況  
該当事項ありません。

訴訟

イ．当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

ロ．当社の連結子会社である新日石エンジニアリング株式会社は、国家石油備蓄会社が発注するエンジニアリング業務の入札に関し、平成14年6月24日付で公正取引委員会から、他石油会社系列のエンジニアリング会社6社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、新日石エンジニアリング株式会社ほか1社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金預金		62,295		124,529	
2.受取手形		427		355	
3.売掛金	6	417,202		405,962	
4.有価証券		5,000		1,500	
5.商品		41,311		33,169	
6.容器		645		619	
7.原油		5,926		9,799	
8.未着商品及び未着原油		3,940		6,633	
9.貯蔵品		137		193	
10.前払費用		710		697	
11.短期貸付金	6	464,545		447,839	
12.未収入金	6	47,446		50,854	
13.繰延税金資産		14,667		19,409	
14.その他		7,480		6,668	
貸倒引当金		3,171		1,874	
流動資産合計		1,068,567	44.64	1,106,359	46.85
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	245,448		235,327	
減価償却累計額		144,736	100,712	141,328	93,998
(2)構築物		121,938		119,462	
減価償却累計額		80,787	41,151	80,846	38,615
(3)油槽		38,193		37,697	
減価償却累計額		33,427	4,765	33,335	4,361
(4)機械装置		176,299		175,228	
減価償却累計額		145,970	30,329	143,291	31,936

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(5) 車両運搬具		480			425		
減価償却累計額		415	65		370	54	
(6) 工具器具備品		30,953			30,080		
減価償却累計額		26,426	4,527		25,624	4,456	
(7) 土地	1		487,304			367,861	
(8) 建設仮勘定			1,291			1,211	
有形固定資産合計			670,146	(27.99)		542,495	(22.97)
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			-			2,000	
(2) 借地権			8,458			8,424	
(3) 諸施設利用権	3		603			413	
(4) ソフトウェア			16,294			16,307	
無形固定資産合計			25,357	(1.06)		27,145	(1.15)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		95,982			133,639	
(2) 関係会社株式	2		401,722			394,784	
(3) 出資金			51			38	
(4) 関係会社出資金			750			1,933	
(5) 長期貸付金			11,487			9,513	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			12			4	
(7) 関係会社長期貸付金			74,954			120,372	
(8) 差入保証金			24,511			22,892	
(9) 長期前払費用			1,335			1,281	
(10) 繰延税金資産			18,092			-	
(11) その他			3,605			5,734	
貸倒引当金			2,721			4,721	
投資その他の資産合計			629,784	(26.31)		685,473	(29.03)
固定資産合計			1,325,288	55.36		1,255,114	53.15
資産合計			2,393,855	100.00		2,361,473	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	6	403,577		396,282	
2. 短期借入金		99,455		106,610	
3. 1年以内に返済する長期 借入金		33,669		5,566	
4. 1年以内に償還する社債		70,000		-	
5. 1年以内に償還する転換 社債		-		69,628	
6. コマーシャル・ペー パー		131,000		121,000	
7. 未払金	6	60,971		66,869	
8. 未払揮発油税及び未払 軽油引取税	6	228,449		325,078	
9. 未払費用		22,543		20,832	
10. 預り金	6	28,718		31,853	
11. 預り保証金	6	52,408		52,700	
12. 前受収益		383		334	
13. その他		10,086		22,890	
流動負債合計		1,141,264	47.68	1,219,646	51.65
固定負債					
1. 社債		157,000		177,000	
2. 転換社債		69,628		-	
3. 長期借入金		230,678		269,202	
4. 退職給付引当金		48,022		51,589	
5. 修繕引当金		5,363		4,718	
6. 債務保証損失引当金		440		410	
7. 繰延税金負債		-		2,515	
8. その他		14,611		15,177	
固定負債合計		525,744	21.96	520,613	22.04
負債合計		1,667,008	69.64	1,740,260	73.69

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		139,436	5.82		139,436	5.90
資本剰余金							
資本準備金		265,555			265,563		
資本剰余金合計			265,555	11.09		265,563	11.25
利益剰余金							
1. 利益準備金		27,133			27,157		
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		2,611			2,310		
(2) 固定資産圧縮積立金		34,520			38,615		
(3) 退職給与積立金		398			398		
(4) 石油資源開発準備金		33,000			33,000		
(5) 別途積立金		59,330			59,330		
3. 当期末処分利益		159,379			20,626		
利益剰余金合計			316,373	13.22		181,438	7.69
その他有価証券評価差額金			7,127	0.30		36,663	1.55
自己株式	5		1,645	0.07		1,888	0.08
資本合計			726,846	30.36		621,213	26.31
負債・資本合計			2,393,855	100.00		2,361,473	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	3		3,313,250	100.00		3,377,665	100.00
売上原価							
1. 商品・容器期首たな卸高		43,760				42,672	
2. 当期商品・容器仕入高	1、3	3,087,286				3,160,448	
合計		3,131,046				3,203,120	
3. 商品・容器期末たな卸高		42,672	3,088,374	93.21	34,308	3,168,811	93.82
売上総利益			224,875	6.79		208,853	6.18
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		55,078				53,232	
2. 作業費		17,870				17,618	
3. 販売諸掛		25,780				24,513	
4. 貸倒引当金繰入額		1,112				-	
5. 役員報酬		270				269	
6. 給料手当		13,249				13,135	
7. 福利厚生費		4,070				3,651	
8. 退職給付引当金繰入額		10,315				8,544	
9. 賞与及び雑給		6,943				6,577	
10. 旅費交通費・通信費		2,757				2,474	
11. 修繕費		7,590				7,373	
12. 賃借料		15,077				14,088	
13. 租税公課		5,884				5,533	
14. 消耗品費		1,053				902	
15. 減価償却費		19,080				19,891	
16. 研究開発費	2	5,119				5,291	
17. その他		14,525	205,780	6.21	13,849	196,947	5.83
営業利益			19,095	0.58		11,905	0.35

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	3	3,985			3,861		
2. 有価証券利息		151			19		
3. 受取配当金	3	11,167			5,194		
4. 資産賃貸収入	3	13,353			12,722		
5. その他		3,048	31,705	0.95	2,933	24,730	0.73
営業外費用							
1. 支払利息		9,267			8,488		
2. 社債利息		9,354			5,590		
3. 社債費用		726			349		
4. コマーシャル・ペーパー利息		43			31		
5. 為替差損		476			768		
6. その他		2,694	22,563	0.68	2,710	17,938	0.53
経常利益			28,237	0.85		18,697	0.55
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	9,509			8,985		
2. 投資有価証券売却益		1,518			3,468		
3. 関係会社株式売却益		19			56		
4. 貸倒引当金戻入額		-	11,046	0.33	261	12,771	0.38

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	2,792			6,279		
2. 投資有価証券売却損		0			1,386		
3. 関係会社株式売却損		-			61		
4. 固定資産除却損	6	5,298			6,600		
5. 減損損失	7	-			116,215		
6. 投資有価証券評価損		11,365			480		
7. 関係会社株式評価損		3,540			2,034		
8. ゴルフ会員権評価損	8	111			24		
9. 関係会社構造改善費用		-			15,482		
10. 関係会社整理損		-			5,737		
11. 特別早期退職加算金		9,133			6,300		
12. 子会社減資に伴う為替 差損		1,320			-		
13. その他		-	33,562	1.01	841	161,442	4.78
税引前当期純利益			5,721	0.17		-	-
税引前当期純損失			-	-		129,973	3.85
法人税、住民税及び事 業税		52			52		
還付法人税等		105			-		
法人税等調整額		696	643	0.02	4,654	4,602	0.14
当期純利益			5,078	0.15		-	-
当期純損失			-	-		125,370	3.71
前期繰越利益			158,840			149,429	
合併引継未処分利益			-			1,104	
自己株式処分差損			-			2	
中間配当額			4,539			4,533	
当期末処分利益			159,379			20,626	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			159,379		20,626
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金		301	301	436	436
合計			159,681		21,063
利益処分数額					
1. 配当金		6,045		6,043	
2. 役員賞与金		111		87	
(うち監査役賞与金)		(15)		(15)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		4,095	10,251	3,191	9,322
次期繰越利益			149,429		11,741

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び原油 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び原油 同左</p> <p>未着商品及び未着原油 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務方針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額は、2,350百万円の利益増と見込まれます。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けましたので、翌年度に2,983百万円の利益を計上する見込みであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
7. リース取引の処理方法	<p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>										
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 1225 963 1469"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、116,215百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物110百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)20百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <p>(土地)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[ 355 ]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券20,227百万円及び関係会社株式333百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権、電話加入権等であります。</p> <p>3. 4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授権株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">2,000,000,000株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: left;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,514,507,271株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,123,533株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">19,104百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">15,602百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,634百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,973百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,292百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">4,597百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)ほか11件</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,395百万円</td> </tr> </tbody> </table>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[ 355 ]	授権株式数	普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株	Nippon Oil (U.K.)Plc.	19,104百万円	Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	15,602百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	11,250百万円	Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	10,634百万円	Mocal Energy Ltd.	8,973百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	4,597百万円	水島エルエヌジー(株)	1,833百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	1,444百万円	日石サラワク石油開発(株)ほか11件	2,664百万円	合計	81,395百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物104百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)9百万円の担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <p>(土地)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[ 286 ]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ]は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち投資有価証券28,601百万円及び関係会社株式333百万円は揮発油税及び地方道路税の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>2. 3は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. 4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授権株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">2,000,000,000株</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: left;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,514,507,271株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,587,564株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">14,583百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (U.K.)Plc.</td> <td style="text-align: right;">12,249百万円</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">9,892百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,272百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">5,790百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,690百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ミャンマー石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)ほか9件</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,579百万円</td> </tr> </tbody> </table>	金額	債務及び金額	百万円	百万円	111	-		[ 286 ]	授権株式数	普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株	Mocal Energy Ltd.	14,583百万円	Nippon Oil (U.K.)Plc.	12,249百万円	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,892百万円	Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	7,272百万円	日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円	Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	5,298百万円	水島エルエヌジー(株)	4,690百万円	日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円	日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円	和歌山石油精製(株)ほか9件	2,137百万円	合計	68,579百万円
金額	債務及び金額																																																																								
百万円	百万円																																																																								
111	-																																																																								
	[ 355 ]																																																																								
授権株式数	普通株式	2,000,000,000株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株																																																																							
Nippon Oil (U.K.)Plc.	19,104百万円																																																																								
Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	15,602百万円																																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	11,250百万円																																																																								
Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	10,634百万円																																																																								
Mocal Energy Ltd.	8,973百万円																																																																								
日石マレーシア石油開発(株)	5,292百万円																																																																								
日石ミャンマー石油開発(株)	4,597百万円																																																																								
水島エルエヌジー(株)	1,833百万円																																																																								
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	1,444百万円																																																																								
日石サラワク石油開発(株)ほか11件	2,664百万円																																																																								
合計	81,395百万円																																																																								
金額	債務及び金額																																																																								
百万円	百万円																																																																								
111	-																																																																								
	[ 286 ]																																																																								
授権株式数	普通株式	2,000,000,000株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	1,514,507,271株																																																																							
Mocal Energy Ltd.	14,583百万円																																																																								
Nippon Oil (U.K.)Plc.	12,249百万円																																																																								
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	9,892百万円																																																																								
Nippon Oil Exploration U.K. Ltd.	7,272百万円																																																																								
日石マレーシア石油開発(株)	5,790百万円																																																																								
Nippon Oil (Asia)Pte Ltd.	5,298百万円																																																																								
水島エルエヌジー(株)	4,690百万円																																																																								
日石ミャンマー石油開発(株)	3,412百万円																																																																								
日石サラワク石油開発(株)	3,252百万円																																																																								
和歌山石油精製(株)ほか9件	2,137百万円																																																																								
合計	68,579百万円																																																																								

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 14,404百万円</p> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープワエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">66,729百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製㈱</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マンマー石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,534百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	66,729百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	6,794百万円	和歌山石油精製㈱	2,932百万円	日石マンマー石油開発㈱	717百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	360百万円	合計	77,534百万円	<p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証額 13,184百万円</p> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープワエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.</td> <td style="text-align: right;">55,416百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製㈱</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マンマー石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,101百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	55,416百万円	和歌山石油精製㈱	2,230百万円	Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	850百万円	日石マンマー石油開発㈱	604百万円	合計	59,101百万円										
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	66,729百万円																																
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	6,794百万円																																
和歌山石油精製㈱	2,932百万円																																
日石マンマー石油開発㈱	717百万円																																
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	360百万円																																
合計	77,534百万円																																
Nippon Oil Finance (Netherlands)B.V.	55,416百万円																																
和歌山石油精製㈱	2,230百万円																																
Nippon Oil(U.S.A.)Ltd.	850百万円																																
日石マンマー石油開発㈱	604百万円																																
合計	59,101百万円																																
<p>6. 6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">96,969百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">464,545百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">343,658百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,711百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">159,057百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">27,990百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">11,054百万円</td> </tr> </table>	売掛金	96,969百万円	短期貸付金	464,545百万円	未収入金	7,324百万円	買掛金	343,658百万円	未払金	12,711百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	159,057百万円	預り金	27,990百万円	預り保証金	11,054百万円	<p>6. 6 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,730百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">445,949百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,277百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">328,062百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,924百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">223,398百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">31,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">10,649百万円</td> </tr> </table>	売掛金	88,730百万円	短期貸付金	445,949百万円	未収入金	12,277百万円	買掛金	328,062百万円	未払金	18,924百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	223,398百万円	預り金	31,226百万円	預り保証金	10,649百万円
売掛金	96,969百万円																																
短期貸付金	464,545百万円																																
未収入金	7,324百万円																																
買掛金	343,658百万円																																
未払金	12,711百万円																																
未払揮発油税及び未払軽油引取税	159,057百万円																																
預り金	27,990百万円																																
預り保証金	11,054百万円																																
売掛金	88,730百万円																																
短期貸付金	445,949百万円																																
未収入金	12,277百万円																																
買掛金	328,062百万円																																
未払金	18,924百万円																																
未払揮発油税及び未払軽油引取税	223,398百万円																																
預り金	31,226百万円																																
預り保証金	10,649百万円																																
<p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,976百万円です。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,587百万円です。</p>																																
<p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: center;">80,000百万円 200,000千米ドル</p>	<p>8. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">特定融資枠契約の極度額</p> <p style="text-align: center;">80,000百万円 200,000千米ドル</p>																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )																																												
<p>1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は951,717百万円であります。</p> <p>2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3 . 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,119百万円</p> <p>4 . 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">743,285百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,266,557百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,388百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,613百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,337百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 ( 油槽所・S S 跡地ほか )</td> <td style="text-align: right;">8,683百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 ( S S 跡地ほか )</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>S S ・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">3,916百万円</td> </tr> </table>	売上高	743,285百万円	当期商品・容器仕入高	2,266,557百万円	受取利息	3,388百万円	受取配当金	9,613百万円	資産賃貸収入	5,337百万円	土地 ( 油槽所・S S 跡地ほか )	8,683百万円	建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	825百万円	土地 ( S S 跡地ほか )	2,562百万円	建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	229百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,382百万円	S S ・事務所設備ほか	3,916百万円	<p>1 . 1 当期商品・容器仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は977,112百万円であります。</p> <p>2 . 商品・容器たな卸高には未着商品たな卸高が含まれております。</p> <p>3 . 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,291百万円</p> <p>4 . 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">803,879百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品・容器仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,275,744百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,518百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,843百万円</td> </tr> <tr> <td>資産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 4 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 ( 油槽所・S S 跡地ほか )</td> <td style="text-align: right;">8,507百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 5 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 ( S S 跡地ほか )</td> <td style="text-align: right;">6,150百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 6 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>S S ・事務所設備ほか</td> <td style="text-align: right;">5,146百万円</td> </tr> </table>	売上高	803,879百万円	当期商品・容器仕入高	2,275,744百万円	受取利息	3,518百万円	受取配当金	3,843百万円	資産賃貸収入	5,165百万円	土地 ( 油槽所・S S 跡地ほか )	8,507百万円	建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	477百万円	土地 ( S S 跡地ほか )	6,150百万円	建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	129百万円	油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,453百万円	S S ・事務所設備ほか	5,146百万円
売上高	743,285百万円																																												
当期商品・容器仕入高	2,266,557百万円																																												
受取利息	3,388百万円																																												
受取配当金	9,613百万円																																												
資産賃貸収入	5,337百万円																																												
土地 ( 油槽所・S S 跡地ほか )	8,683百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	825百万円																																												
土地 ( S S 跡地ほか )	2,562百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	229百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,382百万円																																												
S S ・事務所設備ほか	3,916百万円																																												
売上高	803,879百万円																																												
当期商品・容器仕入高	2,275,744百万円																																												
受取利息	3,518百万円																																												
受取配当金	3,843百万円																																												
資産賃貸収入	5,165百万円																																												
土地 ( 油槽所・S S 跡地ほか )	8,507百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	477百万円																																												
土地 ( S S 跡地ほか )	6,150百万円																																												
建物・構築物・機械装置等 ( S S 関係ほか )	129百万円																																												
油槽所建物・構築物・機械装置・油槽等	1,453百万円																																												
S S ・事務所設備ほか	5,146百万円																																												

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
8. 7	<p>8. 7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の激変により、以下の資産グループ345件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,215百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SS</td> <td>西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか182件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">70,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産事業</td> <td>日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか9件</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">13,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産ほか</td> <td>土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか151件</td> <td style="text-align: center;">土地 建物 その他</td> <td style="text-align: center;">31,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">116,215</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">用途ごとの減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">SS <span style="float: right;">70,799百万円</span> (内、土地70,799)</p> <p style="margin-left: 40px;">不動産事業 <span style="float: right;">13,530百万円</span> (内、土地11,417、建物2,112)</p> <p style="margin-left: 40px;">遊休資産ほか <span style="float: right;">31,886百万円</span> (内、土地30,255、建物935 その他695)</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>不動産事業および遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によるおります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか182件	土地	70,799	不動産事業	日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか9件	土地 建物	13,530	遊休資産ほか	土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか151件	土地 建物 その他	31,885	合計			116,215
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
SS	西鈴蘭台SS (兵庫県神戸市) ほか182件	土地	70,799																		
不動産事業	日石横浜ビル (神奈川県横浜市) ほか9件	土地 建物	13,530																		
遊休資産ほか	土気研究所用地 (千葉県千葉市) ほか151件	土地 建物 その他	31,885																		
合計			116,215																		
9. 8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額	9. 8 ゴルフ会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額																				
29百万円	13百万円																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	85	5	79	機械装置	3,294	483	2,811
車両運搬具	143	37	106	車両運搬具	182	65	117
工具器具備品	1,459	706	753	工具器具備品	1,451	841	609
合計	1,688	749	938	合計	4,928	1,390	3,538
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	379百万円			1年内	1,130百万円	
	1年超	592百万円			1年超	2,670百万円	
	合計	971百万円			合計	3,800百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	502百万円			支払リース料	970百万円	
	減価償却費相当額	452百万円			減価償却費相当額	864百万円	
	支払利息相当額	51百万円			支払利息相当額	102百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,187	36,714	34,526	2,187	43,926	41,738
関連会社株式	1,079	2,454	1,374	1,079	3,358	2,279
合計	3,267	39,168	35,901	3,267	47,284	44,017

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
退職給付引当金超過額	固定資産減損損失
減価償却費損金算入限度超過額	退職給付引当金超過額
投資有価証券・関係会社株式評価減否 認額	減価償却費損金算入限度超過額
修繕引当金損金算入限度超過額	投資有価証券・関係会社株式評価減否 認額
その他	修繕引当金損金算入限度超過額
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
( 繰延税金負債 )	( 繰延税金負債 )
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失であるため注記を省略しております。
法定実効税率	%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	41.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	56.4
その他	14.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8
	11.2
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が689百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が849百万円、その他有価証券評価差額金が160百万円、それぞれ増加しております。	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 480円84銭 2. 1株当たり当期純利益 3円28銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 491円29銭 1株当たり当期純利益 8円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 411円09銭 2. 1株当たり当期純損失 83円02銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,078	125,370
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	111 (111)	87 ( 87)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,967	125,457
期中平均株式数(株)	1,512,889,894	1,511,190,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回無担保転換社債、第6回無担保転換社債及び第1回2号無担保転換社債。これらの概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	帝国石油(株)	50,443,198	28,601
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,894	18,320
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,211	10,172
		日本触媒(株)	9,271,537	7,565
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	4,925	5,073
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 1リミテッド	50	5,000
		麒麟麦酒(株)	4,243,575	4,765
		九州石油(株)	12,600,000	3,984
		東京瓦斯(株)	9,680,722	3,814
		本田技研工業(株)	665,500	3,194
		石油資源開発(株)	763,400	3,175
		三洋化成工業(株)	3,872,000	2,768
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,051,219	2,193
		サウディ石油化学(株)	191,092	1,910
		王子製紙(株)	2,477,059	1,790
		東日本旅客鉄道(株)	3,200	1,750
		(株)ミレアホールディングス	1,025	1,660
		全日本空輸(株)	4,618,144	1,653
		東京電力(株)	671,842	1,582
		その他 1 8 6 銘柄	56,461,225	23,856
計		159,073,818	132,833	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	日興ソロモン・スミス・バーニー・ ファイナンス	1,500	1,500
		小計	1,500	1,500
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第4回利付国債	800	799
		小計	800	799
計			2,300	2,299

【その他】

種類及び銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	出資証券	7	5
計			7	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	245,448	4,479	14,601 (3,047)	235,327	141,328	5,764	93,998
構築物	121,938	3,568	6,044 (436)	119,462	80,846	4,386	38,615
油槽	38,193	225	721 (1)	37,697	33,335	540	4,361
機械装置	176,299	9,259	10,330 (231)	175,228	143,291	6,618	31,936
車両運搬具	480	9	65	425	370	16	54
工具器具備品	30,953	1,485	2,358 (21)	30,080	25,624	1,338	4,456
土地	487,304	1,496	120,939 (112,471)	367,861	-	-	367,861
建設仮勘定	1,291	20,941	21,021	1,211	-	-	1,211
有形固定資産計	1,101,911	41,465	176,083 (116,209)	967,293	424,798	18,665	542,495
無形固定資産							
営業権	-	2,500	-	2,500	500	500	2,000
借地権	8,458	72	106 (2)	8,424	-	-	8,424
諸施設利用権	1,178	57	224 (2)	1,011	597	60	413
ソフトウェア	29,695	5,062	5,054	29,703	13,396	4,713	16,307
無形固定資産計	39,332	7,692	5,385 (5)	41,639	14,494	5,273	27,145
長期前払費用	4,423	325	632	4,116	2,834	366	1,281
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		139,436	-	-	139,436
資本金のうち既発行株式	普通株式 注1 (株)	(1,514,507,271)	( - )	( - )	(1,514,507,271)
	普通株式 (百万円)	139,436	-	-	139,436
	計 (株)	(1,514,507,271)	( - )	( - )	(1,514,507,271)
	計 (百万円)	139,436	-	-	139,436
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	124,856	-	-	124,856
	再評価積立金組入 (百万円)	99	-	-	99
	合併差益 注2 (百万円)	140,599	8	-	140,608
	計 (百万円)	265,555	8	-	265,563
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)注2 (百万円)	27,133	24	-	27,157
	(任意積立金)				
	海外投資等損失準備金 注3 (百万円)	2,611	-	301	2,310
	固定資産圧縮積立金 注3 (百万円)	34,520	4,095	-	38,615
	退職給与積立金 (百万円)	398	-	-	398
	石油資源開発準備金 (百万円)	33,000	-	-	33,000
	別途積立金 (百万円)	59,330	-	-	59,330
	計 (百万円)	156,994	4,119	301	160,811

- (注) 1. 当期末における自己株式数は3,587,564株であります。  
 2. 当期増加額は、子会社との合併によるものであります。  
 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,892	1,632	929	-	6,595
修繕引当金	5,363	437	1,082	-	4,718
債務保証損失引当金(注)	440	-	-	30	410

- (注) 当期のその他の減少額は、保証金額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日）における資産及び負債の内容

ア．流動資産

現金預金

内訳	金額（百万円）
現金	131
当座預金	3,577
普通預金	3,737
通知預金	117,075
別段預金	7
合計	124,529

受取手形

相手先	金額（百万円）
株式会社金曜社	76
ダイダン株式会社	57
ダイワボウレーヨン株式会社	46
株式会社東京機械製作所	27
株式会社ジーネット	21
その他	126
合計	355

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額（百万円）
平成16年 4月	104
5月	120
6月	43
7月	41
8月	23
9月以降	21
合計	355

売掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油化学株式会社	38,871
コスモ石油株式会社	32,078
出光興産株式会社	27,014
全国農業協同組合連合会	19,747
三菱商事石油株式会社	12,980
その他	275,269
合計	405,962

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率（％）		滞留期間（日）	
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$ 366		
金額	417,202	3,539,060	3,550,300	405,962	89.7		42.6	

（注） 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

油種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
揮発油・ナフサ	195	13,003
灯油	275	7,285
軽油	125	3,251
重油	219	5,296
潤滑油ほか	79	4,850
合計	893	33,688

（注） 上記には、未着商品 518百万円が含まれております。

容器

種別	数量	金額（百万円）
ドラム缶	139千本	298
雑缶	1,706千缶	310
その他	119千個	11
合計	-	619

原油

種別	数量（千キロリットル）	金額（百万円）
外国原油	625	15,914

（注） 上記には、未着原油 6,114百万円が含まれております。

貯蔵品

種別	金額（百万円）
製造用資材	85
工事用資材	108
合計	193

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	416,966
新日本石油化学株式会社	9,184
日本グローバルタンカー株式会社	7,883
新日本石油ガス株式会社	4,621
日本海石油株式会社	3,000
その他	6,183
合計	447,839

イ．固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	304,873
新日本石油開発株式会社	33,868
新日本石油化学株式会社	10,000
太平洋石油販売株式会社	4,650
Nippon Oil LNG (Netherlands) B.V.	4,323
その他	37,067
合計	394,784

関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
新日本石油化学株式会社	55,001
新日本石油精製株式会社	35,078
新日石トレーディング株式会社	6,197
新日石不動産株式会社	6,100
菱油販売株式会社	5,370
その他	12,625
合計	120,372

ウ．流動負債  
買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油精製株式会社	304,394
出光興産株式会社	12,846
三菱商事株式会社	12,606
コスモ石油株式会社	8,232
Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.	8,182
その他	50,020
合計	396,282

短期借入金

借入先	金額（百万円）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	61,610
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	8,500
株式会社東京三菱銀行	6,000
三菱信託銀行株式会社	1,700
中央三井信託銀行株式会社	1,700
その他	15,100
合計	106,610

コマーシャル・ペーパー  
期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	58,000	28,000	35,000	-	-	121,000

## 未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額（百万円）
揮発油税	324,762
軽油引取税	315
合計	325,078

## エ．固定負債

社債

177,000百万円

内訳は「1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## 長期借入金

借入先	金額（百万円）
明治安田生命保険相互会社	66,500
住友生命保険相互会社	40,750
第一生命保険相互会社	25,050
日本生命保険相互会社	25,000
朝日生命保険相互会社	20,500
その他	91,402
合計	269,202

（注） 期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	59,201百万円
3年目	13,273百万円

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社は、平成11年11月9日付で東京高等検察庁から、防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、他石油会社10社とともに、独占禁止法違反の容疑で起訴されました。同訴訟については、平成16年3月24日付で東京高等裁判所から当社に対して有罪判決が言い渡され、当社は、これを不服として、平成16年4月5日付で最高裁判所に上告いたしました。

また、同入札に関し、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他石油会社10社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか2社が不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判手続中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿の閉鎖	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき9,030円及び喪失登録株券1枚につき525円（消費税含む。）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 「株式会社監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページに掲載しております（ホームページアドレス<http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html>）。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、証券取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書  
平成15年4月2日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書  
平成15年4月18日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成15年4月24日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書  
(第188期半期報告書に係る訂正報告書)平成15年6月24日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成15年6月24日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第188期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)平成15年6月27日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書  
平成15年6月27日関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書  
(第189期中)(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)平成15年12月25日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書  
平成15年12月25日関東財務局長に提出
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
(第188期有価証券報告書に係る訂正報告書)平成16年6月25日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書  
平成16年6月25日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 (自平成15年3月1日至平成15年3月31日)平成15年4月15日  
報告期間 (自平成15年4月1日至平成15年4月30日)平成15年5月15日  
報告期間 (自平成15年5月1日至平成15年5月31日)平成15年6月13日  
報告期間 (自平成15年6月1日至平成15年6月27日)平成15年7月11日  
報告期間 (自平成15年6月27日至平成15年6月30日)平成15年7月11日  
報告期間 (自平成15年7月1日至平成15年7月31日)平成15年8月11日  
報告期間 (自平成15年8月1日至平成15年8月31日)平成15年9月10日  
報告期間 (自平成15年9月1日至平成15年9月30日)平成15年10月10日  
報告期間 (自平成15年10月1日至平成15年10月31日)平成15年11月12日  
報告期間 (自平成15年11月1日至平成15年11月30日)平成15年12月9日  
報告期間 (自平成15年12月1日至平成15年12月31日)平成16年1月13日  
報告期間 (自平成16年1月1日至平成16年1月31日)平成16年2月12日  
報告期間 (自平成16年2月1日至平成16年2月29日)平成16年3月10日  
報告期間 (自平成16年3月1日至平成16年3月31日)平成16年4月15日  
報告期間 (自平成16年4月1日至平成16年4月30日)平成16年5月7日  
報告期間 (自平成16年5月1日至平成16年5月31日)平成16年6月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。